

研究会報告

長期構想の策定に向けて ～人口減少時代への挑戦～

平成20年4月22日

岐阜県の将来構想研究会

岐阜県木の国・山の国県民会議ご参加の皆様へ
ご意見がございましたら、下記までお寄せ下さい。
watanabe-akira@pref.gifu.lg.jp
岐阜県林政課課長補佐（政策企画担当）渡辺 彰

<目 次>

はじめに	1
第1章 本県を取り巻く環境と取り組むべき課題	2
1 人口・世帯	3
2 地域・コミュニティ	14
3 農林業・県土	21
4 産業・経済	26
5 県民生活	31
6 環境・国際化	35
7 広域化・地方分権	38
8 県財政	39
第2章 県政運営の姿勢	42
1 県政の存在意義の再定義	42
2 徹底した行財政改革～カネを使わず、知恵を使う県政づくり	43
3 県民協働～県民主体の自律的な地域づくり	45
4 市町村との適切な役割分担～市町村が主役の地域づくり	46
5 広域連携の推進～行政区域にとらわれない地域づくり	47
6 地方分権の推進～地方が主役の国づくり	48
第3章 本県が目指す将来像～課題を克服し実現すべき岐阜県の姿	49
1 基本理念	49
2 今後予想される社会像	49
3 目指す将来像	50
第4章 重点的に取り組む政策	51
1 人・モノ・情報が活発に交流する岐阜県を目指して	55
(重点政策1) 地域外から所得を稼ぎ出す	55
(重点政策2) 国内外から人と消費を呼び込む	55
(重点政策3) 人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる	56
(重点政策4) 人の質を高め、高い価値を生み出す	56
(重点政策5) 強みを活かして、所得を得られる地域をつくる	57
(重点政策6) 持続可能な農山村をつくる	58
2 誰もが生き生きと活躍できる岐阜県を目指して	59
(重点政策7) 若者が働きたいと思える地域をつくる	59
(重点政策8) 女性が働きやすい地域をつくる	59
(重点政策9) 高齢者が生涯現役で元気に活躍できる地域をつくる	60

	(重点政策10) 外国人の力を地域に活かす	60
3	安心して暮らせる岐阜県を目指して	61
	(重点政策11) 子どもを生み育てやすい社会をつくる	61
	(重点政策12) 高齢者を支える介護・医療などの体制を整える	62
	(重点政策13) 支援を必要とする人を助け、応援する	63
	(重点政策14) 暮らしの不安を解消する	64
	(重点政策15) 社会資本の安全性を高める	64
4	自然と共生し、地球を大切に作る岐阜県を目指して	65
	(重点政策16) 温室効果ガスの削減と循環型社会づくりに取り組む	65
	(重点政策17) 美しい自然と生活環境を守る	65
	(重点政策18) 徹底した地産地消と食の安全確保に取り組む	66
5	つながり、支え合える岐阜県を目指して	67
	(重点政策19) 人とつながり、地域をつくる力を育てる	67
	(重点政策20) ふるさとへの誇りと愛情を育てる	67

<付録①> 本県の特徴と強み

<付録②> 岐阜県の将来構想研究会活動実績等

はじめに

岐阜県の将来構想研究会は、長期構想策定の検討素材を提供するため、平成19年8月より庁内のいわゆる「団塊ジュニア世代」に当たる30歳代を中心とする若手職員40名により研究活動を続けてきました。私たちが取り組んできたことは、研究会メンバーが高齢期を迎えるまでの、また、今生まれた子どもたちが私たちと同じ年齢になるまでの約30年間を見据えながら、今後起こりうる課題を抽出し、そうした課題を解決するために、長期構想が対象とする2009（平成21）年度から2018（平成30）年度までの10年間に県が取り組むべき政策の方向性を提案することです。

1 研究会活動の経過

研究を進めるにあたっては、今後少なくとも半世紀以上にわたって続くと見られる人口の減少をはじめ、世帯構造の変化、アジア地域の急速な経済発展、地球温暖化に代表される環境問題、県政における危機的な財政の状況なども視野に入れながら、分析・検討を進めてきました。

研究に際しては、詳細なデータを分析し、課題を浮き彫りにするとともに、現在のまま推移した場合に、地域社会はどうなっていくのかについて検討を重ねました。さらに、内外の有識者の方々を訪ね、これからの時代の課題について意見を伺うとともに、長時間にわたる意見交換を行いました。また、これらの有識者の方々をお招きしての勉強会も回数を重ねてきました。

そして、研究成果は、「政策討論会」という庁内外にオープンな場で発表を行い、県政が直面する課題について問題提起を行ってきました。

2 本報告の基本姿勢

この報告は、今後行われる県民の皆様との意見交換、県庁内での政策議論のたたき台として、19年度末時点における研究成果に基づき、本研究会がとりまとめを行ったものです。その基本姿勢は次のとおりです。

(1) 時代の流れを現実的に見据えること

これからの県政は、人口増加と経済の成長によって年々増大する県の予算をいかに計画的に配分するかという「利益の分配」が主眼であった経済・財政拡大期とは異なり、人口減少に伴って経済の縮小の可能性が高まり、社会保障関係費の増大などで財政的な制約も大きくなる中においては、何をどう削り込むかという「痛み」の分配が課題となります。

そうした中で、限られた財源などの行政資源を優先的に投入すべき分野を見定めていくためには、今後起こりうる可能性のあることをできる限り想定していくことが必要です。

本研究会では、時代の流れを見据えつつ、データに基づき出来る限りの推計を試みるとともに、厳しい現実にも目を背けず、ありのままに提示することにつとめました。

(2) 政策に取り組む目的を明確にすること

取り組むべき政策を見定めていく際に必要なことは、政策の目的を明確にすることだと考えます。ともすれば、行政の計画は「何をするか」は書いても、「なぜするのか」は明確にしないきらいがありました。しかし、今必要なことは、「なぜするのか」という目的を明確にし、その目的を達成するために、最小の経費で最大の効果が上がるような政策を柔軟かつ臨機応変に実施していく姿勢であると考えます。

そのために、そもそも県は何のために存在するのかということを含め、県が政策に取り組む目的を明確にすることにつとめました。

(3) 政策の方向性を提示すること

人口減少や財政的な制約が高まる中で策定する長期構想は、県政の進むべき方向性を明確に提示しつつ、具体的な事業は、時代の変化に伴って新たに発生する課題や財政的な制約の状況に対応して臨機応変に見直すことができるものであることが重要であると考えます。

このために、長期構想においては、県政が目指す目的を実現するために取り組む「政策の方向性」を提示しつつ、具体的な事業・施策は、毎年の予算編成や、おおむね5年を対象期間とする個別の政策分野におけるビジョンや計画に委ねるという考え方に立ち、今後の議論のポイントとなる政策の骨格を提示しました。

3 今後の議論に向けて～長期的な課題と目指すべき将来像を県民と共有する

これまでの研究を通じ、今後、私たちが直面する課題は、極めて多様・複雑で、かつ、行政だけで解決できるようなものではないものばかりであることを改めて痛感しました。こうした時代にあって、よりよい地域づくりを進め、岐阜県を子々孫々に伝えていくためには、県はあくまでも地域づくりのプレーヤーの一人であるという認識に立ち、市町村、NPO、ボランティア、企業、家庭と共に考え、共に行動していくことが求められます。

そのためには、今後起こりうる課題について、県庁内はもとより、県民全体が認識を共有し、それをどのように解決し、将来どのような地域を目指していくのかについての意識の共有を図っていくことが必要です。

今後、県民の皆様との意見交換、県庁内での政策議論が、県を挙げて本格的に行われます。私たちもその輪の中で、この中間とりまとめにおいて提示した様々な課題について共に考え、どのような将来像を目指し、どのようなことに取り組んでいかなければならないのかについて、大いに議論を深めていきたいと考えております。

平成20年4月 岐阜県の将来構想研究会

第1章 本県を取り巻く環境と取り組むべき課題

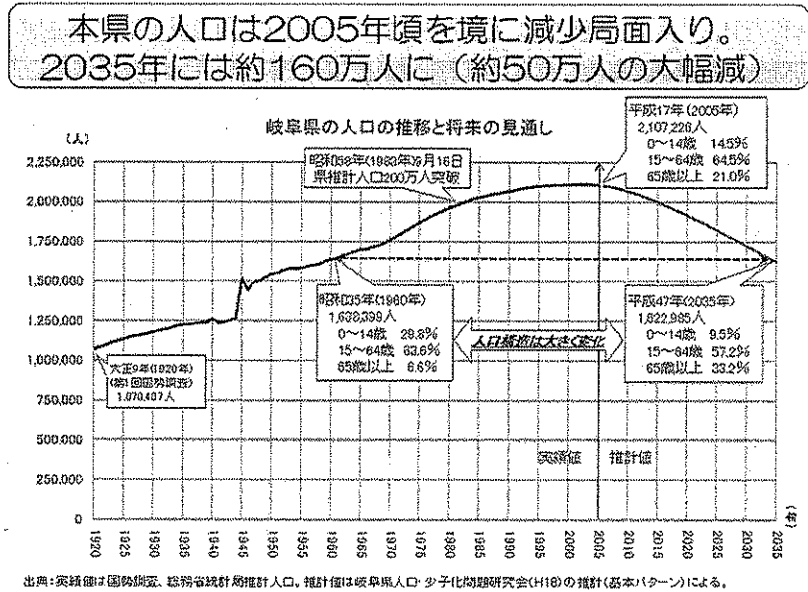
1 人口・世帯

(1) 人口減少社会の到来（現役世代の減少と少子高齢化の進展）

(総人口の減少)

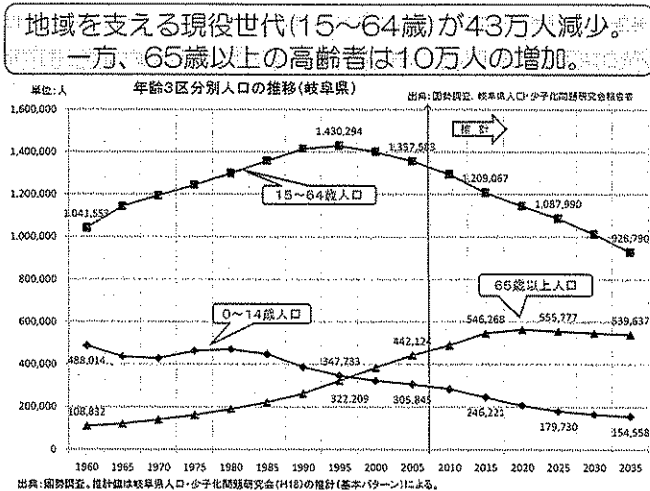
本県の人口は、2005年頃を境に減少局面に入り、2035年には現在の約210万人よりも約50万人少ない約160万人へと大きく減少することが見込まれています。

総人口の規模としては、1960年頃と同じになるものと思われませんが、人口構造は大きく変化し、当時約3割を占めていた子どもの数が1割を切り、逆にわずか6.6%にすぎなかった高齢者の数が約33%に及ぶ「超少子高齢社会」となると考えられます。



(現役世代の減少と高齢者の増大)

また、長く続いてきた少子化世代が既に20~30代に達していることが影響し、地域の経済・社会を支える中心的な世代である15~64歳の生産年齢人口が急激に減少していくと見込まれています。



見込まれています。

これを実数で見ると、0~14歳人口は現在の約30万人から半減の約15万4千人に、15~64歳の人口は約135万人から約93万人へと約3割以上に相当する43万人規模で減少すると見込まれます。一方、65歳以上の高齢者はさらに増加し、現在の約44万人から約10万人増え、53万人余になると見込まれています。

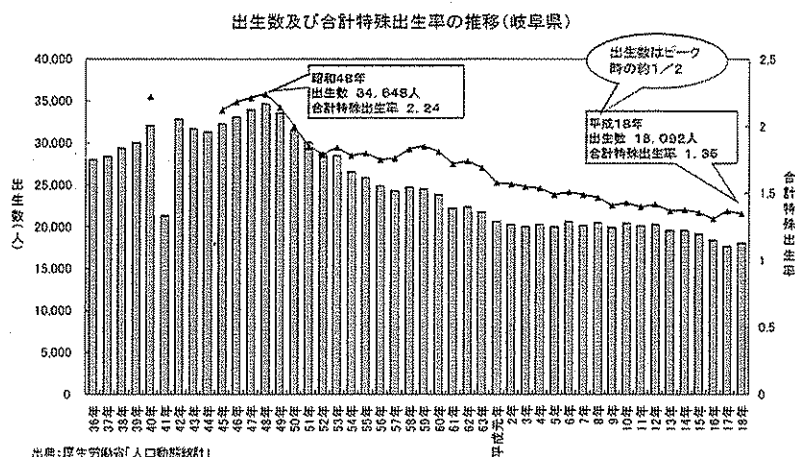
とりわけ、生産年齢人口の本格的減少は、本県にとっては初めての経験であり、

厚い若年層、現役世代層に支えられてきた経済・社会のシステムに大きな変革を迫るものになると考えられます。

(少子化の進行)

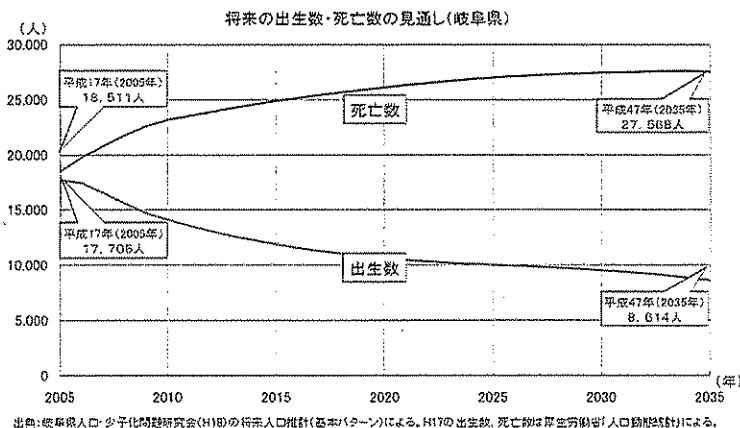
人口減少を招いている直接の原因は生まれる子どもの減少です。本県の合計特殊出生率は1973年の2.24をピークに年々低下しており、2006年は1.35となり、人口を維持するのに必要とされる2.08を大きく下回っています。仮に、すぐに出生率がベビーブーム期並みに急激に上昇し、それが維持されたとしても、過去の少子化の影響で親となる世代の人口が既に減少しているため、人口減少が止まるまでには約60年を要すると見られます。

出生率は低下を続け人口維持に必要な2.08を大きく下回る1.35に。出生数はピーク時の約1/2に減少。



少子化は様々な要因が複合的に絡み合っていると考えられますが、県民意識の調査によれば、子育て家庭に対する社会的な理解の不足や育児の支援体制に対する不安、子どもを取り巻く社会状況や医療体制への不安、生活上の経済不安、仕事と家庭の両立に対する不安などが指摘されています。

少子化による出生数の減、高齢化による死亡者の増により、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く。



今後も少子化傾向が継続した場合、さらに長期にわたって人口が減少し続け、人口減少に伴う課題がさらに長期化・拡大していくことが懸念され、少子化に歯止めをかける対策を講じていくことが課題となります。

(若者の県外流出)

本県では近年、人口の社会流出が増大しています。一貫して外国人の流入が続いているものの、日本人がそれを上回る年間約4千人規模の流出超過となっています。

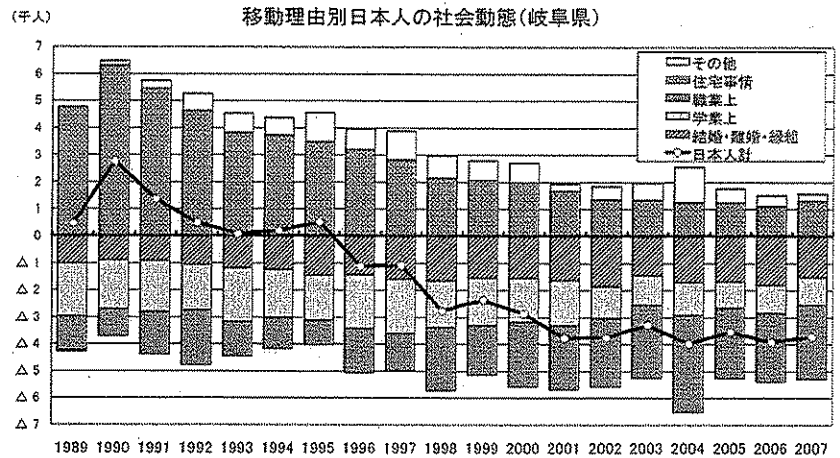
かつては、住宅の取得などによって主に愛知県から本県に転入する人が多く見られましたが、愛知県内の地価の下落に伴って徐々に減少する一方、県外に転出する人の数が増大する傾向が顕著になっています。

第1章 本県を取り巻く環境と取り組むべき課題

県外へ転出する人たちの年齢層を見ると、20～30代の若者が6割を占めており、特に仕事を求めて県外へ転出する人は多くなっています。

住宅事情による転入が減少し、平成8年以降日本人は職業、結婚、学業により転出超過が続いている。

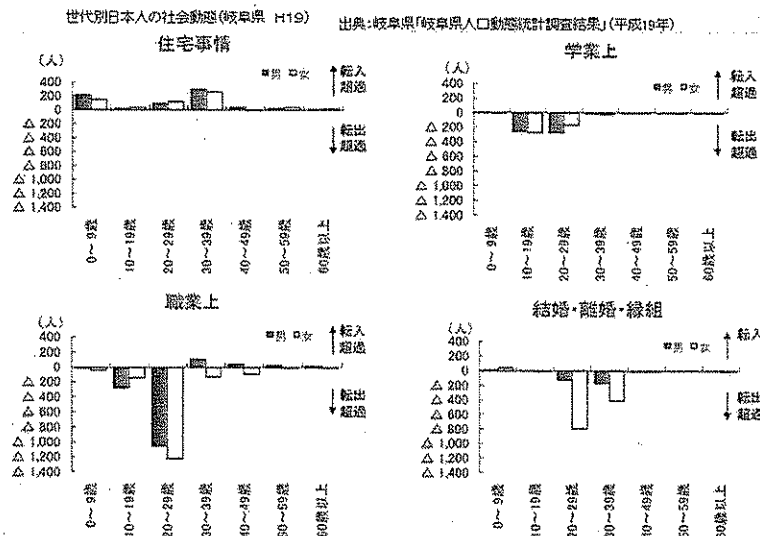
男女別では、女性が転出する傾向が顕著になっています。特に女性は結婚等による県外転出が多くみられますが、結婚等の理由による県外転出が多い市町村は、県外への通勤者が多いという関係も明らかになっており、これも県外就職の増加に伴う現象である可能性があります。



出典：岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」

こうした傾向は都市部、中山間地を問わず、県内各地で見られます。今後、こうした傾向が続けば、将来の岐阜県を支える現役世代人口の減少に拍車がかかるだけでなく、子どもを持つ親の数が減少することにもつながり、地域社会を担う人材の不足を来すことが懸念されることから、若者の流出に歯止めをかけていくことが課題となります。

転出超過は20～30代の若い世代。

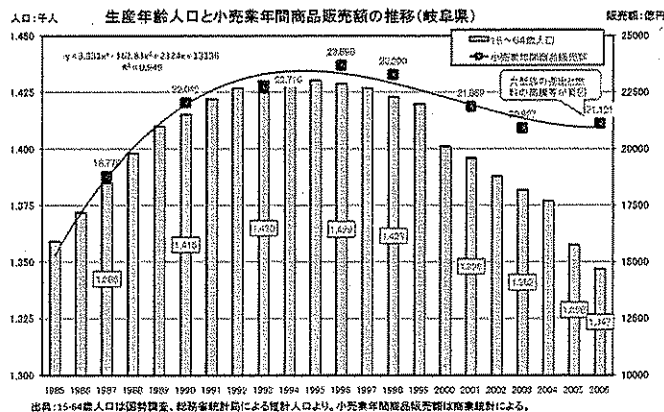


<今後起こりうること>

○個人消費・地域内消費の減退

地域における就業者の減少は、地域全体の個人所得の減少を招き、消費の減少につながっていくおそれがあります。実際に、地域における小売業の販売額は、地域における所得の多くを稼ぎ出している現役世代ともいうべき15～64歳の生産年齢人口の動きと連動する傾向が見られています。

小売業販売額は現役世代人口と関係が深い。働き手の減少は所得の減少を招き、消費を減退させる恐れ。



また、世帯主の年齢階級別の消費水準も、今後増大が見込まれる高齢世帯ほど低い傾向があり、地域内の消費を下振れさせる一因になる可能性があります。

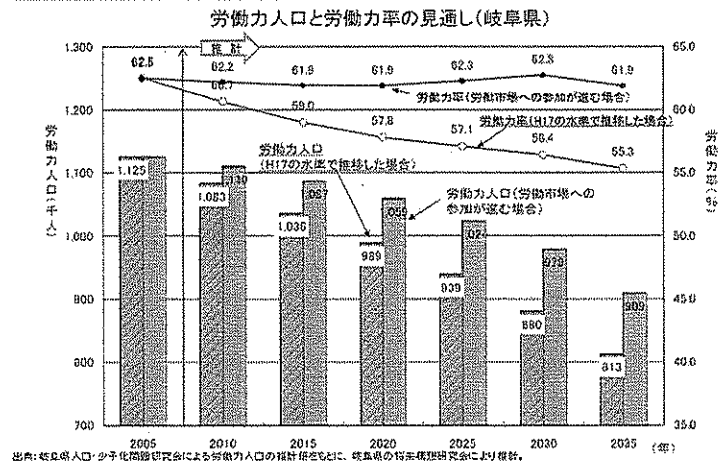
こうした変化に伴って、食料、衣料などの生活関連物資を中心に需要が減少することが予想されるほか、子ども向けの商品や、自家用車などの売り上げが減少することが懸念されます。

地域内の消費の減少を補っていくためには、地域外から所得を稼ぐことができる製造業や農業、観光交流などを拡大していくことが課題となります。

○労働力不足の深刻化

団塊の世代を中心とする高齢者層が引退する一方、長く続いた少子化の影響が現れ、働く人の数（労働力人口）は年々減少しています。現在のまま推移した場合、2005年の113万人から2035年には82万人程度へと、約31万人（約3割）減少すると見込まれます。

人口減少に伴い労働力人口の減少は避けられない。30年後の労働力人口は約31万人減少する。



特に20代～30代の若い世代における減少が急速に進むと予想されており、県内産業をはじめ、介護、福祉などの現場においても、働き手の不足が恒常化するだけでなく、業容の縮小を余儀なくされる企業などが現れるおそれもあります。

また、こうした環境の変化によって、県内の企業が、より人材の確保が容易な国内の他地域

や国外に転出していくことも懸念されます。

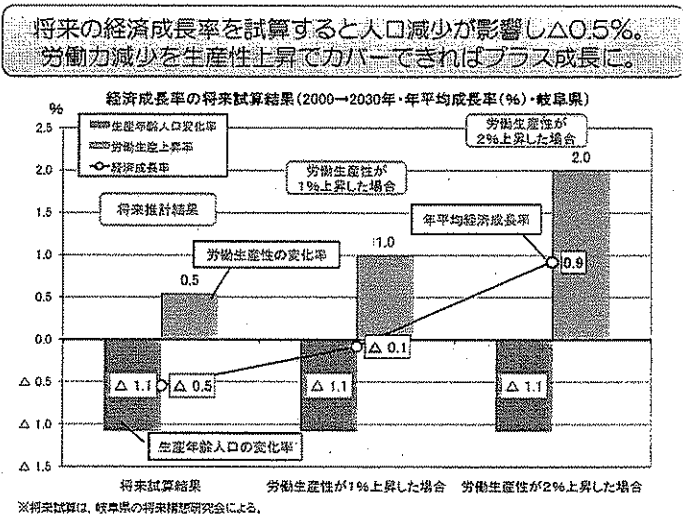
労働力の不足を補うためには、若者はもとより、女性や高齢者を含めた労働力の底上げなどを進めていくことが課題となります。

○経済成長の鈍化

一般に経済成長を規定する主要な要因としては、労働、資本、技術進歩などの生産性が挙げられますが、このうち、人口減少と高齢化に伴い労働力人口が大きく減少していくことによって、他の条件が一定である限り、潜在的に達成できる経済成長率も低下していくことが懸念されています。実際に、各都道府県の県内総生産は人口規模と高い相関が見られており、人口減少によって総生産の減少、つまり経済成長の鈍化傾向は強まってくるものと考えられます。

本県では、現在と同水準の生産性成長とした場合、2030年までの平均経済成長率は、 $\Delta 0.54\%$ とマイナス成長になると見込まれます。一方で、2%の労働生産性上昇を達成することができれば、 $+0.92\%$ とプラス成長に転ずることが期待されます。

今後は、人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれ、規模と拡大のみを重視する経営は成り立たなくなると考えられる中で、より高い生産性を発揮し、低コストで高い付加価値を追求する産業を作り上げていくことが課題となります。



都市圏別経済成長率試算結果 (2000→2030年)

雇用都市圏	総 生 産				人 口			
	2000年 (億円)	2030年 (億円)	変化率 (%)	年平均 (%)	2000年 (万人)	2030年 (万人)	変化率 (%)	年平均 (%)
岐阜	28,881	25,118	$\Delta 13.03$	$\Delta 0.46$	81.8	68.5	$\Delta 16.21$	$\Delta 0.59$
大垣	11,858	10,042	$\Delta 15.32$	$\Delta 0.55$	32.9	26.7	$\Delta 18.84$	$\Delta 0.69$
海津	1,079	892	$\Delta 17.35$	$\Delta 0.63$	4.1	3.1	$\Delta 24.50$	$\Delta 0.93$
関美濃	4,117	3,439	$\Delta 16.49$	$\Delta 0.60$	11.7	9.4	$\Delta 19.72$	$\Delta 0.73$
可児加茂	7,604	6,858	$\Delta 9.81$	$\Delta 0.34$	22.2	19.5	$\Delta 12.28$	$\Delta 0.44$
多治見	3,150	2,817	$\Delta 10.57$	$\Delta 0.37$	11.6	10.1	$\Delta 12.85$	$\Delta 0.46$
土岐	3,166	2,584	$\Delta 18.36$	$\Delta 0.67$	10.6	8.1	$\Delta 22.83$	$\Delta 0.86$
中津川	5,091	4,001	$\Delta 21.41$	$\Delta 0.80$	14.2	10.8	$\Delta 23.82$	$\Delta 0.90$
郡上	1,580	1,163	$\Delta 26.39$	$\Delta 1.02$	4.9	3.3	$\Delta 32.24$	$\Delta 1.29$
高山	5,159	4,155	$\Delta 19.45$	$\Delta 0.72$	13.0	10.1	$\Delta 21.68$	$\Delta 0.81$
下呂	1,374	983	$\Delta 28.47$	$\Delta 1.11$	4.0	2.7	$\Delta 32.61$	$\Delta 1.31$
県計	73,059	62,053	$\Delta 15.06$	$\Delta 0.54$	211.0	172.5	$\Delta 18.24$	$\Delta 0.67$

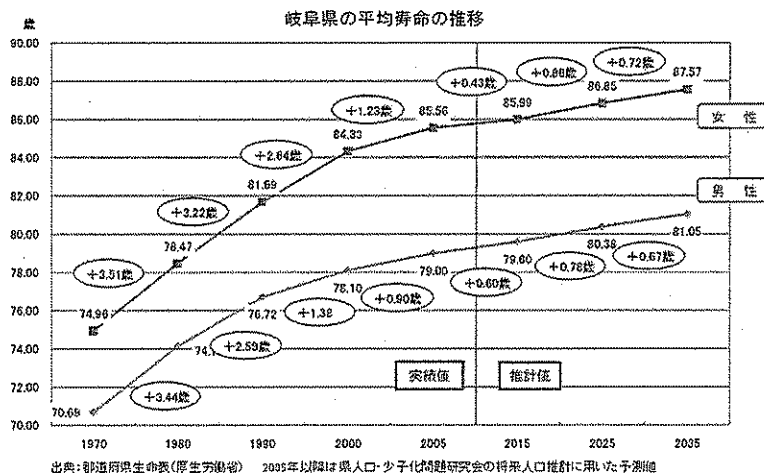
※将来試算は、岐阜県の将来構想研究会による。

(2) 高齢化の進展と「超高齢社会」の到来

本県の平均寿命はこれまで10年間に2～3歳のペースで伸長してきました。近年、その幅は小さくなってきているものの、今後も寿命の伸びは続くと見られており、2035年頃には2005年よりも2歳程度長くなり、男性が約81歳に、女性は約88歳になると見込まれます。

こうした「超高齢社会」の到来によって、より長い人生を得る人が多くなり、人生の円熟期を健康で、生きがいを持って暮らせる社会をつくることの重要性がより高まることが予想されます。

これまで平均寿命は10年で2～3歳ペースの伸び。
2035年には男性約81歳、女性は約88歳となる見込



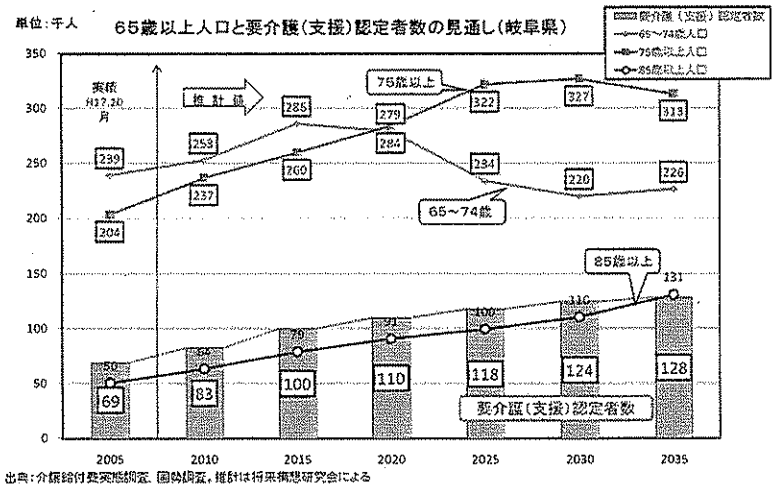
<今後起こりうること>

○介護を必要とする高齢者の増大と介護人材の不足

高齢者の増大に伴って、介護や入院を要する高齢者も増加することが見込まれます。

要介護高齢者については、年齢別人口に占める要介護者の割合が現在のまま推移した場合、2035年には要介護認定者は現在の約6万9千人から約12万8千人へと増加することが見込まれます。これに伴って、必要となるホームヘルパーや介護福祉士などの介護職

要介護高齢者は6万9千人(2005)から30年後には12万8千人にまで増加。介護人材の不足も懸念される。



員は、労働力人口の1.6%にあたる現在の1万8千人から、2035年には、労働力人口の4.1%にあたる約3万3千人となると見られ、労働力人口が減少する中で、介護人材に不足を来すことが懸念されます。

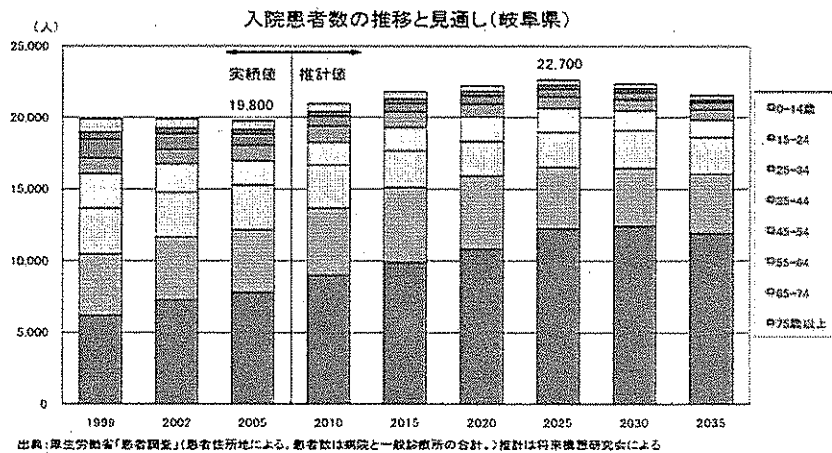
また、単身高齢者世帯の増加が見込まれる中で、これまでのような家族介護が十分に機能しなくなることも考えられます。

今後、介護人材供給体制を確保するとともに、地域全体で高齢者の介護を支援していく仕組みづくりが課題となります。

○入院・通院を必要とする高齢者の増大

高齢者は、若い人 compared to, 入院・通院など医療を受ける割合が高い傾向があります。今後、特にその割合が高い後期高齢者の増大に伴い、受療率が現在のまま推移した場合、県全体の入院患者は現在の約19,800人から3千人増加することが見込まれます。

入院患者は約2万人(2005)からピーク時には3千人増加すると見られる。医療人材の不足も懸念される。



一方で、全国的に、高齢者医療に携わる内科医、外科医などを中心に、若い医師が減少しつつあり、医師自体の高齢化も進んでいます。こうした現状から、将来的に、地域医療に従事する医師の医療従事者や病床などに不足を来すことが懸念されます。

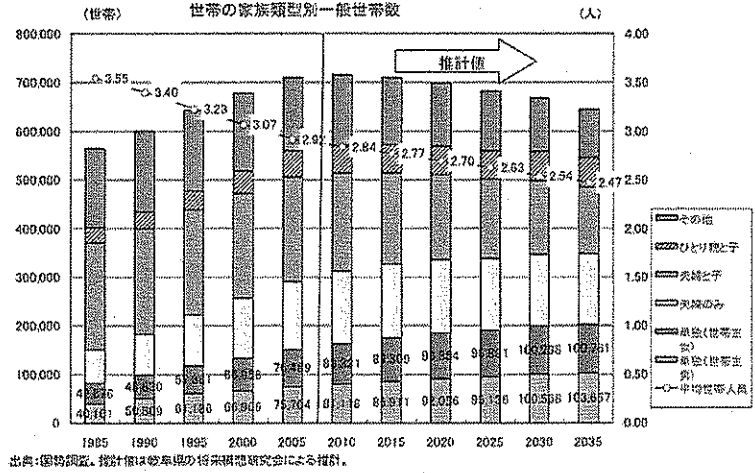
こうした状況を打開するために、地域で働く医師や看護師などの医療人材の確保に向けた対策に取り組むことが課題となります。

(3) 世帯の小口・多様化と「多世帯社会」の到来

(世帯数の増加)

社会を構成する基礎である世帯(家族)も変化しています。世帯の数は一貫して増加を続けており、1985年から2005年までの20年間に、世帯数は約14万4千世帯増加しています。このうち、一人暮らしの単独世帯と夫婦のみの世帯が、それぞれ約7万世帯増加した一方、3世代同居世帯は約3万2千世帯減少しています。その結果、1世帯あたりの人員は3.55人から2.92人へと減少しています。

単独世帯、夫婦のみ世帯が増加し、世帯は小口化。様々な形態の世帯が混在する「多世帯社会」が到来。



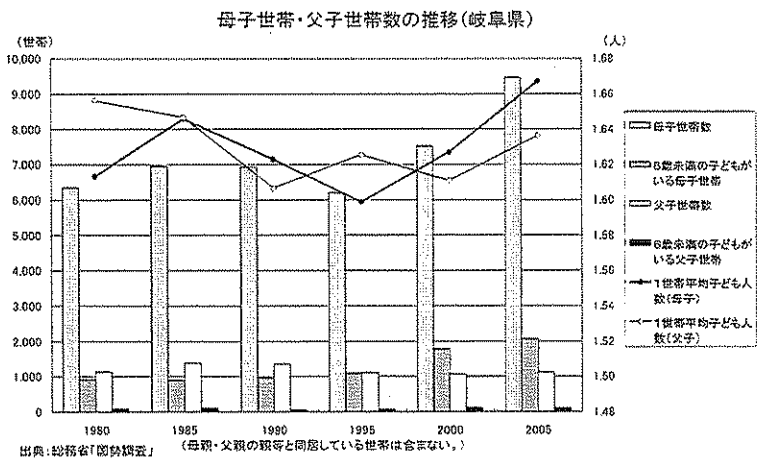
(単独高齢世帯、未婚者、母子世帯の増加)

単独世帯増加の背景には、未婚、離別、死別の増加などがありますが、男性の場合は未婚、女性の場合は死別によるものが多くなっています。

このうち、一人暮らし高齢者世帯(単独高齢世帯)は急増しており、1985年から2005年までの20年間に約3万2千世帯増加し、約4万5千世帯となっており、このうち約75%が女性の単身世帯となっています。これは、男性の平均寿命が79.00歳であるのに対し、女性は85.56歳と、約7歳の平均寿命の差が影響しているものと考えられます。

また、母子世帯の増加も近年顕著になっており、1995年から2005年までの10年間で約3千2百世帯増加しています。これに並行するように、低所得に悩む母子世帯が増加しており、自立に向けた支援を進めていくことが課題となります。

母子世帯が急増～H12→H17で約25%増～



(世帯の小口・多様化)

今後、世帯数は人口よりも緩やかな速度で減少し、2005年の約71万世帯から、2035年には約65万世帯になると見込まれています。1世帯あたりの平均人員数は2.92人から2.47人へと減少し、世帯の小口化が進むと予想されます。

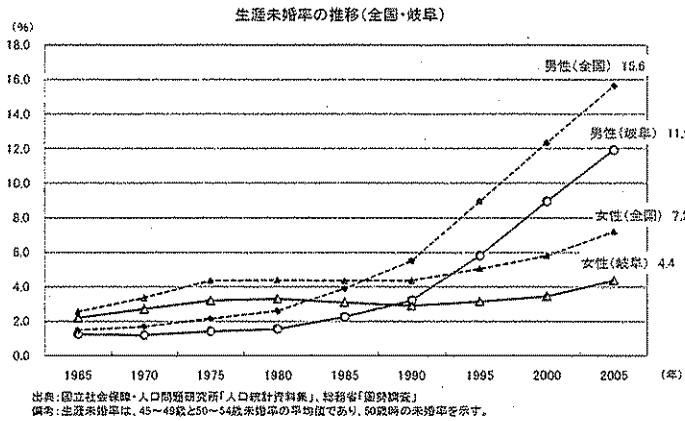
本県で多くを占めていた三世帯同居世帯や、現在最多となっている夫婦と子からなる「核家族」世帯の数が減少する一方、単独世帯や夫婦のみ世帯など小さな形態の世帯が増加し、様々な形態の世帯が混在する「多世帯社会」になっていくと見込まれています。

<今後起こりうること>

○生涯未婚率の上昇

生涯未婚率（50歳時点での結婚未経験者の割合）も増加傾向にあり、2005年には男性11.9%、女性4.4%となっています。40～44歳の未婚率が男性18.5%、女性8.3%に達しているため、このままの流れが続くと、生涯未婚率もさらに高くなっていく可能性が高いと考えられます。

男性の50歳時点の未婚者（生涯未婚率）は急増。
女性も増加。将来さらに高齢単身世帯が増加する可能性が高い

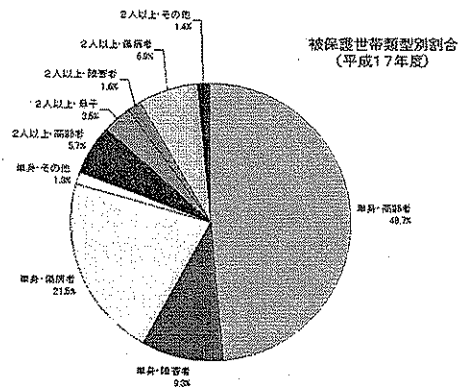


○一人暮らし高齢者の増加

近年、未婚率の高まりや高齢者の死別等による単独世帯の増加が進んでいます。特に高齢層の増加が顕著となっており、単身世帯のうち高齢世帯の割合は、1985年の16%から2005年には29%へとほぼ倍増しています。

生活保護の受給世帯の約半分は単身高齢者

今後、単独世帯はさらに増加し、2030年頃には全世帯の3割に達すると見られています。特に単身高齢世帯の増加が大きく、2035年頃には単独世帯の約45%となり、その数も現在の約4万5千世帯から約9万4千世帯へと増加すると見られています。

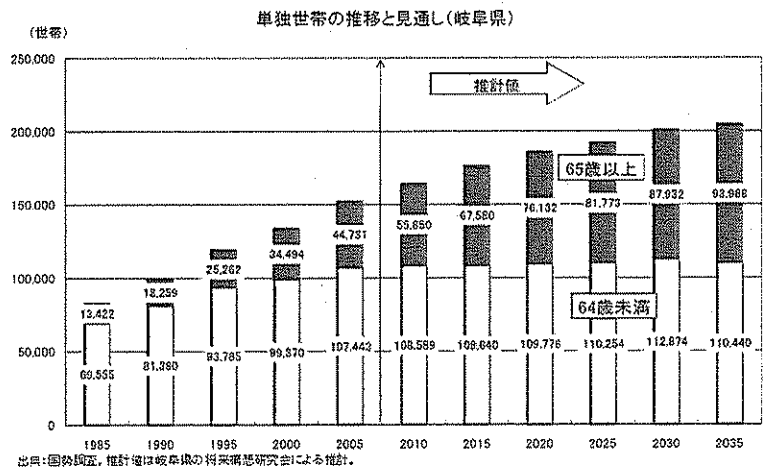


出典：福祉行政報告例

一人暮らしの高齢者は、ひとたび病気等にかかった場合に、わずかな年金以外に所得が得られないことなどから生活困窮状態となることがあり、生活保護受給世帯の約半分も一人暮らし高齢者となっています。また、単身世帯は地域とのつながりが希薄になりがちであるという傾向も明らかになっています。

今後、一人暮らし高齢者が増加することに伴って、こうした生活困窮者が増大するおそれがあるほか、地域とのつながりが希薄化する懸念もあり、一人暮らし高齢者の生活支援や地域とのつながりづくりなどが課題となります。

単身世帯は1人暮らし高齢者が増加。万一健康を損なった場合生活が困窮する高齢者の増が懸念される。



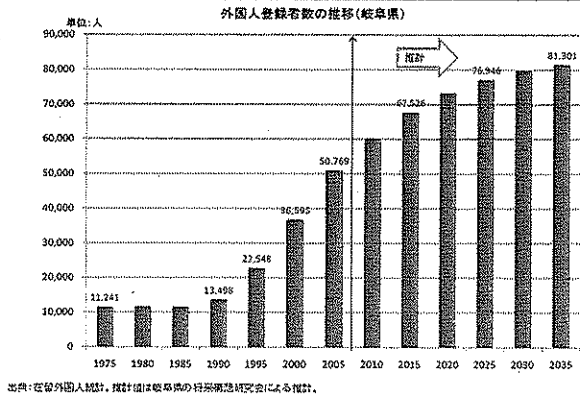
(4) 在住外国人の増加と「多文化共生社会」の到来

(在住外国人の増加)

少子化の進展に伴う若者の減少や高学歴化などに伴う若者の県外流出などをきっかけとして起こっている地域内の労働力の減少を補うとともに、企業の人件費削減による競争力確保などのために、県内へ流入する外国人の数が増大しています。

急増を続ける外国人は2035年には8万人に達すると見られる。多様な国籍・文化を持つ人々が更に増加。

2006年12月現在の外国人登録者数は約5万5千人となっており、県内人口に占める割合は、2.6% (全国4位) を占めるに至っています。特に、「定住者」の在留資格を持つ日系ブラジル人、「研修」「特定活動」の在留資格を持つ中国人の増加が顕著になっており、両者で全体の約7割弱を占めており、このうち8割以上が製造業の工場等で働いています。



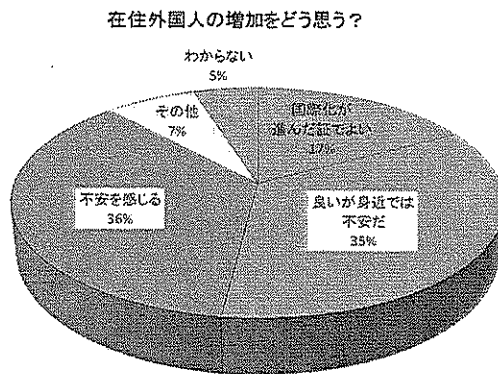
今後、現行制度のまま、この傾向が続いた場合、2035年には県内在住の外国人は約8万人まで増加するものと見込まれ、今後、様々な国籍や文化をもった人たちが、地域社会の構成員として共に暮らす「多文化共生社会」となっていくことが予想されます。

(日本人・地域社会との間における「言葉・制度・心の壁」の存在)

労働力不足を補うためには、今後、外国人労働者の受け入れや、すでに県内で就労している外国人を含めた定住支援の取組を進めていく必要があります。

在住外国人の増加に不安を感じている県民は約7割

しかし、日本人と外国人との間にある「言葉の壁」(日本語を通じたコミュニケーションの問題)、「制度の壁」(医療保険や子女の教育、労働条件などで日本人と同様のサービスを受けられないなどの問題)、「心の壁」(外国人に対する地域の人たちの不安感などの問題)があるのが現実です。



外国人を労働力の不足を補い、地域経済を支える貴重な担い手として位置づけ、その生活を支援していくために、こうした3つの壁を取り除いていくことが課題となります。

2 地域・コミュニティ

(1) 全県的な人口の減少

(旧市町村別の人口変化)

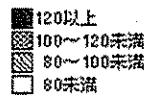
人口の変化を地域別に見ると、平成の大合併前の99市町村域のうち、1975年から2005年までの30年間に55の旧市町村域において既に人口が減少しており、25の旧市町村域においては、人口が2割以上減少しています。県南部を中心とする人口増加地域においても、その増加幅は小さくなりつつあります。

昭和50年（H17から30年前）
と比べ人口が増加した地域
は南部に集中している

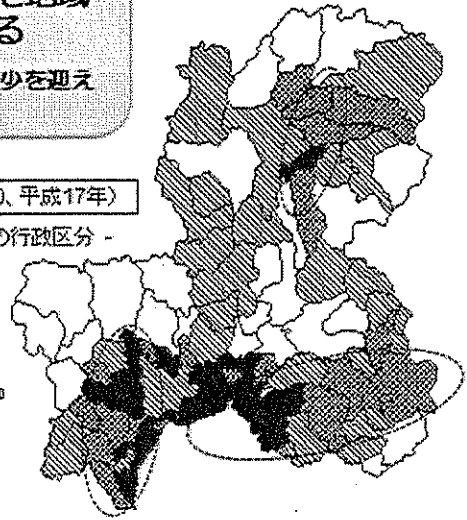
～すでに多くの地域で人口減少を迎えている～

市町村別人口指数(昭和50年=100、平成17年)

-平成12年10月1日現在の行政区分-



○地域別みると、30年前と比べ人口が増加している地域は、南部と高山市の周辺部。
県人口の人口指数 112.8(50=100)



(都市圏別の人口変化)

県内の地域を都市圏¹に分けてみると、人口の自然動態²、社会動態³ともに増加となっているのは可児加茂都市圏、岐阜都市圏に限られており、3つの都市圏は人口の自然増はあるものの人の流出が多く、6つの都市圏は人口の自然減少と流出が同時に進んでいます。

都市の人口の盛衰にはサイクルがあり、①自然動態、社会動態ともプラス（青年期）→②自然動態はプラスだが、社会動態はマイナス（熟年期）→③自然動態、社会動態ともマイナス（高齢期）、を循環する形で進んでいくと見られています。つまり、人口が減少していく際には、まず人口の流出（社会動態のマイナス。特に若者の流出）が起こり、それが子どもを生む若者の減少をもたらす結果、続いて自然動態がマイナスになっていくという動きをされると考えられます。

本県においては、多くの都市圏において人口流出が始まっており、今後、人口の減少が加速していくおそれがあります。

¹ 周辺市町村から就業者の10%を超える通勤者を受け入れている人口1万人以上の市町村を中心都市とした市町村のまとまり。

岐阜都市圏（岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町、山県市、瑞穂市、本巣市、北方町、大野町）、
大垣都市圏（大垣市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町）、
海津都市圏（海津市）、関美濃都市圏（関市、美濃市）、
可児加茂都市圏（可児市、美濃加茂市、八百津町、御嵩町、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、白川町、東白川村）、
多治見都市圏（多治見市）、土岐都市圏（土岐市、瑞浪市）、中津恵那都市圏（中津川市、恵那市）、
郡上都市圏（郡上市）、高山都市圏（高山市、飛騨市、白川村）、下呂都市圏（下呂市）

² 出生・死亡による人口の自然な変化

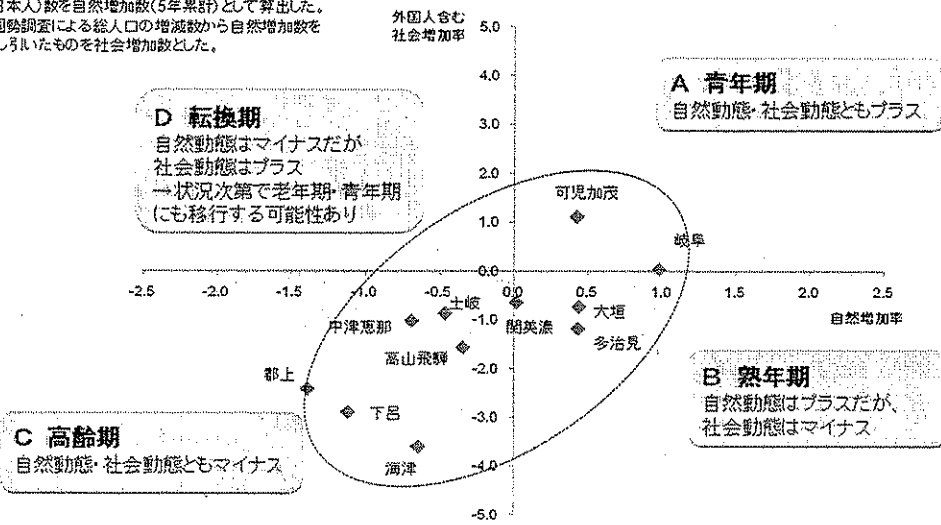
³ 転入・転出のような人の動きに着目した人口の変化

人口動態が青年期にある都市圏は可児加茂のみ。多くの都市圏が高齢期に入っている。

H12→17の人口動態

出典：国勢調査、厚生労働省人口動態統計

・自然増加率は厚生労働省人口動態統計による出生・死亡（日本人）数を自然増加数（5年累計）として算出した。
・国勢調査による総人口の増減数から自然増加数を差し引いたものを社会増加数とした。



(都市圏別の人口見通し)

各都市圏別の将来推計人口を見ると、全都市圏で人口は減少しますが、生産年齢人口及び老年人口の割合に地域差が表れると見られます。例えば、岐阜都市圏と郡上都市圏を比較すると、生産年齢人口の割合で10.6ポイント、老年人口の割合で11ポイントの差が生じると見られます。

また、生産年齢人口が早くから減少している地域もあれば、これから減少する地域もあります。中には、2030年頃には老年人口が生産年齢人口を上回る地域も現れると見られます。さらに、老年人口の増加を実数で見ると、岐阜都市圏などの都市部は増加が顕著となります。

このように地域によって異なる人口の変化によって、例えば、中山間地では地域の社会・経済を維持するための現役世代人口の減少が問題となる一方、都市部においては高齢者の実数の増大により、高齢者介護の体制づくりが課題となるなど、地域間で異なった形の課題が生ずることになると思われま。

将来全ての都市圏で人口は減少するが、現在の人口の年齢構造の違い等が影響し、人口減少のインパクトは都市圏毎に異なる

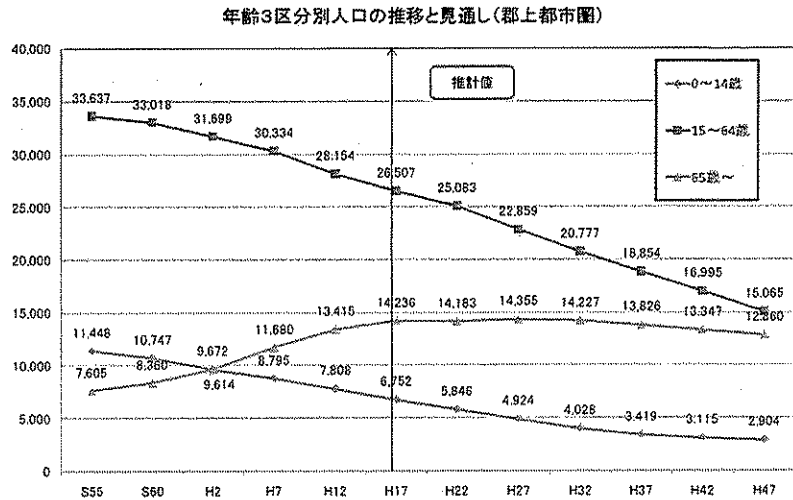
都市圏	2005年国勢調査人口							2035年推計人口							
	総人口 2005年	3区分別人口			3区分別人口割合			総人口 2035年	指数 2035年	3区分別人口			3区分別人口割合		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口			年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
県計	2,107,226	306,089	1,358,679	442,458	14.5	64.5	21.0	1,622,985	77.0	154,558	928,789	539,637	9.5	57.2	33.2
岐阜	826,006	121,767	545,385	158,851	14.7	66.0	19.2	646,514	78.3	63,444	384,764	198,305	9.8	59.5	30.7
大垣	328,296	48,118	212,738	67,539	14.7	64.8	20.6	251,318	76.5	24,829	145,285	81,203	9.9	57.8	32.3
海津	39,453	5,505	25,920	8,029	14.0	65.7	20.3	29,038	73.6	2,492	16,156	10,390	8.6	55.6	35.8
関英流	115,987	16,452	75,176	24,359	14.2	64.8	21.0	87,528	75.5	7,924	48,999	30,665	9.0	55.9	35.0
可児加茂	225,295	32,761	148,333	44,300	14.5	65.8	19.7	184,767	82.0	16,853	104,817	63,097	9.1	56.7	34.1
多治見	114,876	16,999	76,749	21,127	14.8	66.8	18.4	96,072	83.6	8,402	54,835	32,835	8.7	57.1	34.2
土岐	104,167	14,294	65,405	24,468	13.7	62.8	23.5	76,189	73.1	6,535	41,371	28,283	8.6	54.3	37.1
中津恵那	129,841	19,860	84,038	35,944	14.2	60.1	25.7	100,829	72.1	9,333	53,296	38,210	9.3	52.9	37.9
郡上	47,495	6,752	26,506	14,238	14.2	55.8	30.0	30,829	64.9	2,904	15,065	12,860	9.4	48.9	41.7
高山飛騨	121,116	18,368	76,617	32,132	14.4	60.3	25.3	95,107	74.8	9,454	51,794	33,859	9.9	54.5	35.6
下呂	38,484	5,213	21,810	11,472	13.5	56.7	29.8	24,723	64.2	2,388	12,406	9,930	9.7	50.2	40.2

備考：将来人口の推計は岐阜県の将来推計研究会による。なお、年齢不詳人口を仮分した人口により推計。
県計は平成18年岐阜県人口・少子化問題研究会の将来人口推計(基本バージョン)による

＜今後起こりうること＞

○地域経済力格差の顕在化

中山間地をはじめ、早くから人口減少が続いてきた過疎地域では、既に現役世代人口が減少しているところが多く、高齢者の人口が現役世代人口を上回る地域も現れると予想されています。これに伴って、地域によって、労働力の確保を前提とする企業誘致などが困難となり、職場の不足が人口の流出を加速するというマイナスの循環が顕在化してくる可能性があります。



一方で、バブル後の経済対策により、国、地方自治体とも巨額の負債を抱える中で、高度経済成長期以降、地域経済を支えてきた公共投資の拡大はもはや困難となりつつあります。今後、製造業や観光交流産業、畜産、野菜など利益率の高い農業など、地域経済を支えられる産業があるかどうかによって、地域による経済力の格差が顕在化する懸念があります。

こうした中で過疎地をはじめとする地域が活力を維持していくためには、地域の生活環境を維持・向上させるとともに、地域にある資源を活用して所得を得られる仕事をつくり出せるような地域づくりを進めていくことが課題となります。

○過疎化の進行による集落維持の困難化

人口の流出を早くから経験し、高齢化が著しく進んできた地域においては、冠婚葬祭や農地の共同管理など、地域そのものの維持が困難になる集落が増大していくおそれがあります。

中部圏においては、10年以内に消滅すると見られる集落は1.5%、いずれ消滅するとみられる集落は5.5%あり、その8割以上が山間地に集中していることが明らかになっています。本県でも法律上の支援を受けられる過疎市町村内に、世帯数が一桁になっている集落が、少なくとも30以上あり、同様の集落が増加していくおそれがあります。

こうした地域では、耕作放棄地の増大、空き家の増加、放置人工林の増加、ゴミの不法投棄、鳥獣害・病虫害の発生などの問題や、祭りや芸能などの衰退しているところも現れており、県土の保全や伝統文化の継承などが困難になることが懸念され、人口が減少していく中で地域の社会の維持・再編などが課題となります。

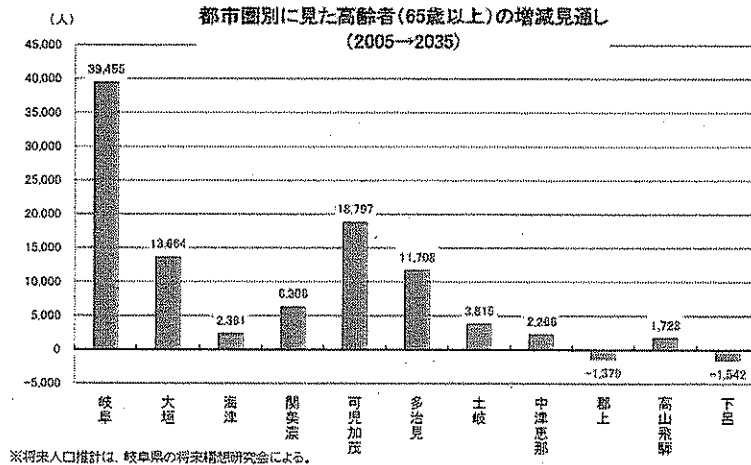
○都市部における要介護等高齢者の増大

中山間地など、早くから人口減少を経験している地域においては、高齢化が進んでいるため、

今後の高齢者の増加は小幅にとどまるのに対し、都市部では経済成長期に中山間地などから移動してきた団塊の世代などが高齢期を迎えるため、これから本格的な高齢化が始まります。

特にその増加数を実数で見ると、要介護となる高齢者の割合が高い75歳以上の後期高齢者層の人口が岐阜都市圏では2005年から2035年までに約4万3千人増加するなど、都市部において高い伸びが見込まれており、今後、介護体制などを確保していくことが課題となります。

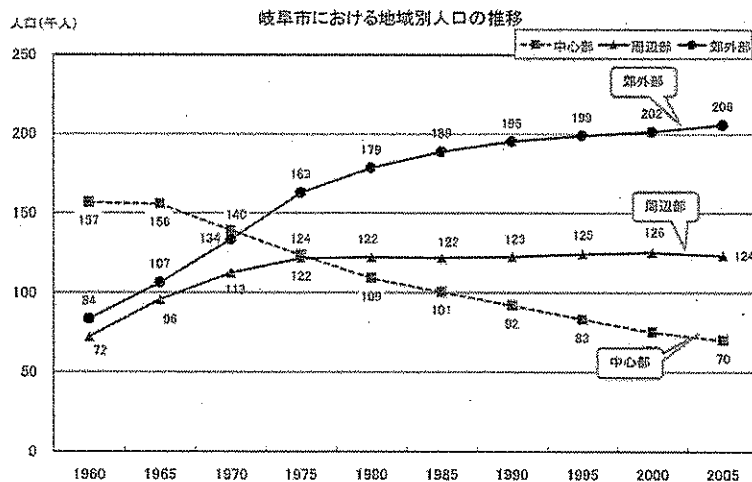
今後高齢者が急増していくのは山間部よりも都市部。



(2) 都市部における中心市街地の空洞化や郊外団地の過疎化

(中心市街地の空洞化)

都市部においては、中心市街地の住居の狭さや地価の高さなどから、郊外の住宅への移転が続いてきた結果、中心部の人口が減少し、少子化・高齢化が進み、小中学校の維持が困難になったり、空き家が増加するなどの空洞化現象が起こっています。



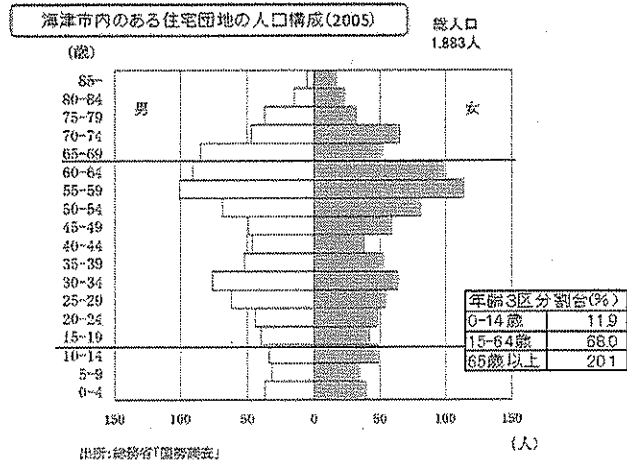
出典: ぎふまちづくり応援プラン、国勢調査より

(郊外団地の過疎化)

経済成長期を中心に都市部の郊外につくられた住宅団地においては、一時期に集中して人口が流入し、同じような世代による世帯構成であったために、一気に高齢化が進むと同時に、入居世代の子どもが独立することなどによって、団地全体の高齢化が進んでいます。

こうした傾向が続いた場合、都市における過疎化が進み、将来の地域内活動が困難になるなどの影響が懸念されます。中心市街地など拠点地域への都市機能の集約や、郊外団地のまちづくりなどの対策が課題となります。

郊外住宅団地は開発期に人口流入し、同一世代の人口が集中。子ども世代の独立と高齢化が一気に進む。



(3) 消防団員の減少

地域における防災活動を担う消防団の団員数は全国的に減少しており、本県においても同様に減少が続いています。特に30歳未満の団員の減少が著しくなっています。この背景には、若年人口そのものの減少に加え、サラリーマンの団員数が80%に及んでおり、消防団活動に参加できないなどの事情から加入率が低下していることなどが原因として指摘されています。

また、20歳代の若者において、災害時における自治会、町内会、自主防災組織などが行う地域の防災活動への期待度、参加・認知度ともに著しく低くなっています。

一方で、阪神・淡路大震災においては、要救助者の約8割は家族や近隣者による救助されており、「自らの命は自ら守る」という「自助」の考え方に加え、「みんなの地域はみんなで作る」という「共助」の考え方を基本にしつつ、地域防災に関する意識啓発や、若者を中心に地域防災活動の担い手の掘り起こしなどを進めていくことが課題となります。

消防団員数は減少傾向



<今後起こりうること>

○地域のつながりの低下

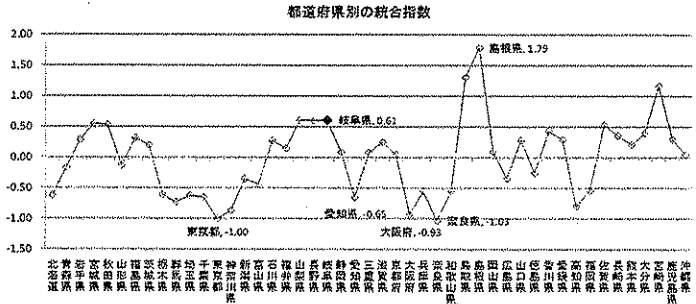
本県は、地域活動の活発さやつながりの強さを示す「ソーシャル・キャピタル指数」は全国でも高い方から5番目に位置していますが、指数の高い地域ほど犯罪率が低く、出生率が高い傾向が見られるなど、社会全体の安定などにつながるということが明らかになっています。

しかし、地域における近隣住民同士のつきあいや地域活動への参加など、「地域のつながり」は近年希薄化が進んでおり、本県においても社会のために取り組む活動への参加率は低下しつつあります。

また、サラリーマンや単身世帯、賃貸共同住宅の居住者などにおいて、地域のつながりが希薄であるという分析がされています⁵、本県においても雇用者比率の増大、単身世帯の増加、賃貸共同住宅居住者の増加などが見られており、今後、地域のつながりの希薄化を招くおそれがあります。

これに伴って、自治会や町内会、消防団など、地域の自立的な活動が弱体化していくことが懸念されており、地域のつながりを維持していくための対策を進めることが課題となります。

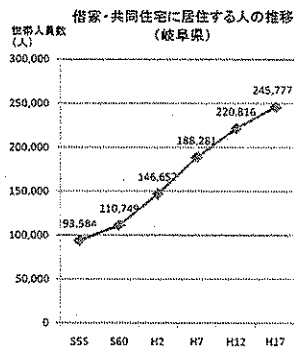
社会的なつながりの強さを示すソーシャル・キャピタル指数は全国5位の高さにある



ソーシャル・キャピタルとは「ネットワーク(社会的なつながり)」「規範」「信頼」といった社会組織の特徴で、共通の目的に向かって協働行動を導くもの＝地域力を図る指標

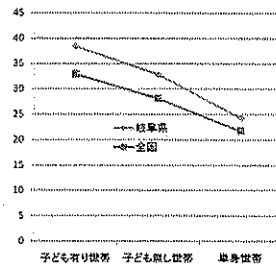
出典：平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

社会的なつながりが弱いとされる単身世帯や共同住宅居住者は増加しつつある



出典：国勢調査。借家とは公営の借家、都市借家・公社の借家、民営の借家の合計。S55は普通世帯世帯人員、S60以降は一般世帯人員による。

世帯類型別のボランティア活動行動者率



出典：総務省「社会生活基本調査(H18)」※「子ども有り世帯」とは、「夫婦と子どもの世帯」と「夫婦、子どもと親の世帯」、「子ども無し世帯」とは「夫婦のみ世帯」と「夫婦と親の世帯」。

○子どもの減少に伴う学校の規模縮小と地域コミュニティの弱体化

少子化に伴い学校の児童・生徒数は長期的に大きく減少していくと見込まれています。県下の1校あたりの児童・生徒数は、2005年と2035年を比較すると、小学校で319人から162人へ、中学校は311人から160人へとそれぞれ半減すると見られています。

⁴ 平成14年度内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」による

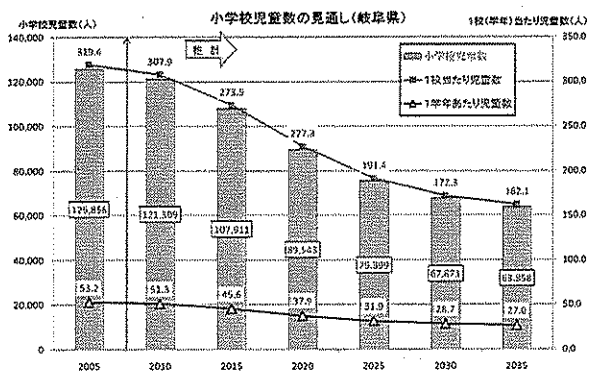
⁵ 平成19年度国民生活白書の分析による

少子化が早くから進んだ地域においては、部活動やクラブ活動の範囲が制限されるほか、学年ごとの教育が困難になったり、学校そのものを縮小・統合せざるを得ないケースが現れる可能性があるほか、通学の遠距離化などの問題も現れてくるものと考えられます。

また、小学校区、中学校区は、地域コミュニティの構成単位となっていることが多いことから、学校の規模縮小に伴って、地域コミュニティの弱体化につながるものが懸念されます。

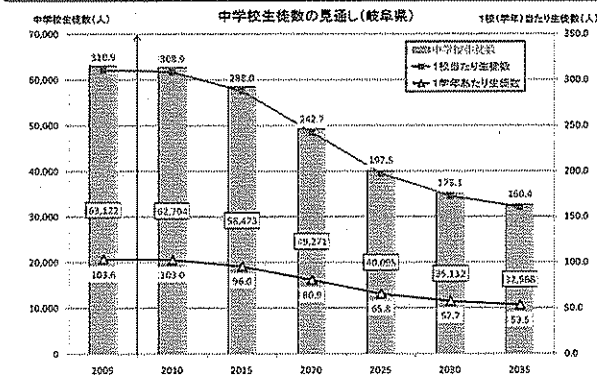
学校区内の人口変化に合わせた新たな地域コミュニティづくりを進めていくことが課題となります。

小学校の児童数は半減すると見込まれる



出典：2008年学校基本調査、推計は岐阜県の将来展望研究会の推計による。

中学校の生徒数も半減すると見込まれる



出典：2008年学校基本調査、推計は岐阜県の将来展望研究会の推計による。

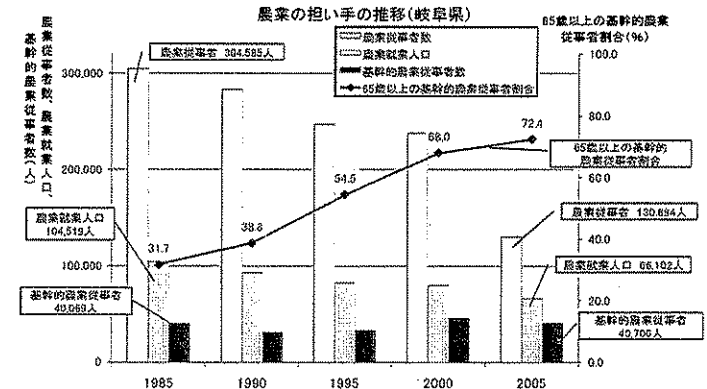
3 農林業・県土

(1) 農業の担い手の高齢化と販売農家の減少

(農業の担い手の高齢化と減少)

県民の食を支え、豊かな県土を守っている農業は担い手が減少し、急速に高齢化が進んでいます。農業就業人口は1985年の約10万人から2005年には6万6千人に減少しています。また主たる仕事として農業に従事する基幹的農業従事者は高齢化が進んでおり、65～74歳の前期高齢者が約40%、75歳以上の後期高齢者が約32%で、全体の7割が高齢者となっています。

農業従事者、農業就業人口は減少し、基幹的農業従事者の高齢化が進んでいる。



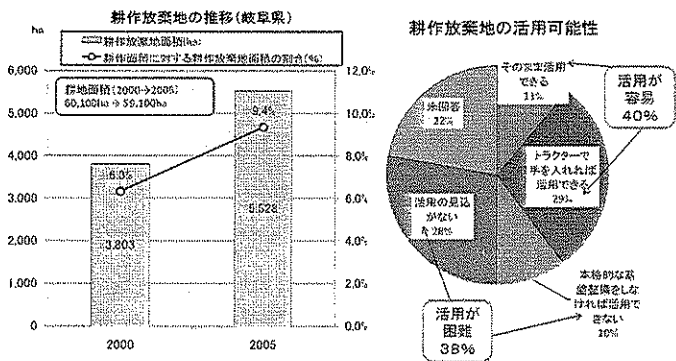
基幹的農業従事者: 自営農業に主として従事した世帯員のうちふだんの主な状態が「主に仕事(農業)」である者
 農業就業人口: 自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者
 農業従事者: 15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者

出典: 農林業センサス

(販売農家の減少と耕作放棄地の増大)

農業従事者の高齢化に伴って、農業経営規模が縮小していることから、農産物販売金額が50万円以上又は経営耕地面積が30アール以上の「販売農家」は約6万8千世帯から約4万5千世帯へと減少しており、代わりにその基準を下回る「自給的農家」が3万1千世帯から3万4千世帯へと増加しており、さらに零細な規模である「土地持ち非農家」が1万7千世帯から2万8千世帯へと大きく増加しています。

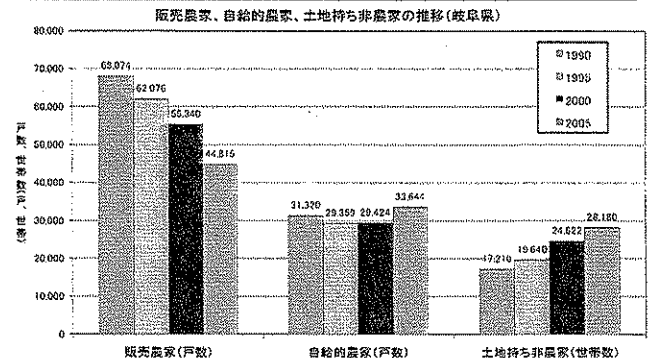
耕作放棄地は増加傾向。耕作放棄地のうち、「活用が容易」なものは全体の4割にとどまる



出典: 耕作放棄地面積は農林業センサス、耕地面積は耕地面積調査、耕作放棄地調査はH18岐阜県農林調査

一方、農業販売金額が1千万円以上の農家数は、1,621戸から1,560戸へとわずかな減少にとどまり、全体に占める割合も2.4%から3.5%へと増加しており、農業を主業としている農家は大きく変わっていない一方、小規模の農家が自給的農家に移行したり、農業をやめたりしており、耕作放棄地も増大しています。

販売農家は減少し、自給的農家、土地持ち非農家が増加。耕作放棄地の増大が懸念される。



出典: 農林業センサス

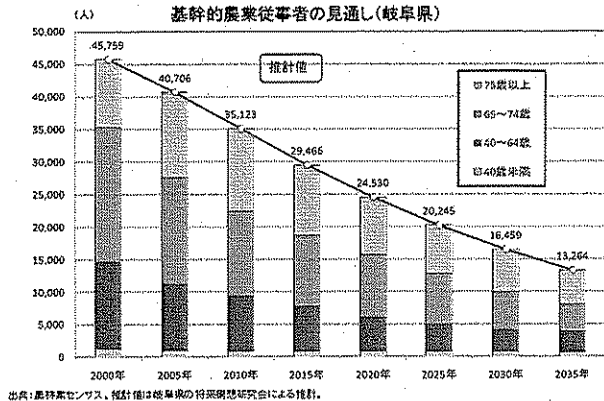
<今後起こりうること>

○農業の担い手のさらなる減少

農業の担い手は高齢化が進んでおり、今後さらに減少していくことが予想されます。

農業の担い手は著しく高齢化、30年後には1万3千人に減少する見込。離農者、耕作放棄地の増大が懸念。

現在、新規就農者は毎年50名前後が確保できているものの、この水準が維持されたとしても、基幹的農業従事者数は、現在の約4万人から、2035年には約1万3千人に減少することが見込まれます。

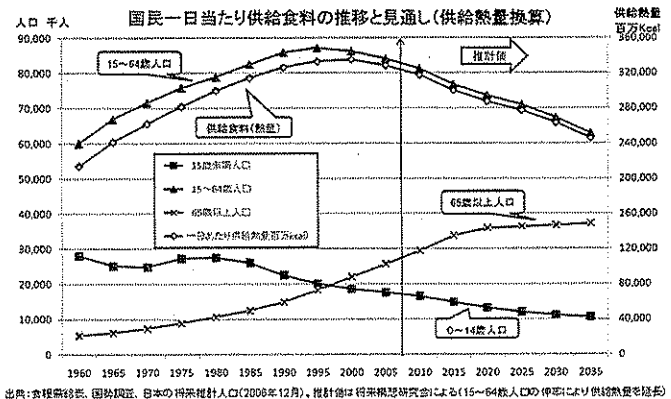


新規就農者の確保に取り組むとともに、人口減少下において、労働力そのものが不足を来す中で、少ない従事者でも維持できるような農業構造に転換することが課題となります。

○農業所得の減少

食料の消費量は15～64歳の生産年齢人口と連動する傾向があることから、今後、生産年齢人口の減少に伴い、食料消費量が減少する可能性があります。米や野菜などの消費量と生産量が見合わなかった場合、価格の下落が起きる可能性もあり、農家の所得確保も大きな課題となります。

食料消費も現役世代の人口と連動する傾向。米、野菜等の消費量が減少し、価格を下落させる恐れがある。



○耕作放棄地の増大と農地の多面的機能の喪失

担い手の減少に伴って、小規模農家が大半を占める稲作を中心に離農する人が増え、とりわけ中山間地域において耕作放棄地が増大することが懸念されます。

農地は、雨水を貯留し、時間をかけて流していく洪水防止機能や、地下に水を浸透させる水源涵養機能など多面的な機能を有しており、例えば、県の農地全体の洪水調節能力は、徳山ダム
の洪水調節容量に匹敵する約1億m³に相当すると考えられています。

耕作放棄地の増大は、こうした多面的機能の喪失につながるおそれもあり、農地の流動化を通じた集約化を含め、農地を維持していくことが課題となります。

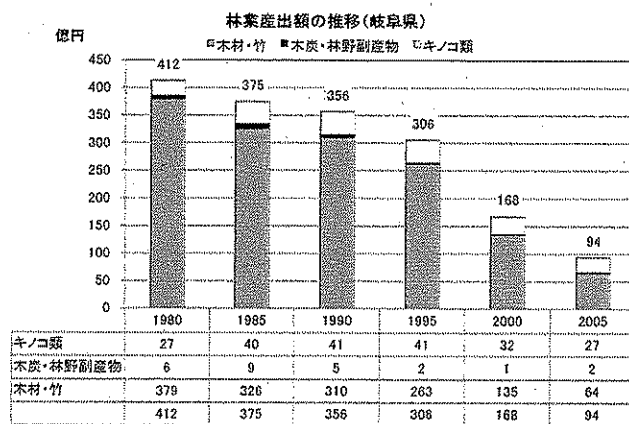
(2) 林業の不振に伴う荒廃森林の拡大

(放置人工林の増大)

本県は県土の81.7%を森林で覆われた全国有数の森林県ですが、木材産業のグローバル化による国産材価格の低迷により、県内の木材生産量は長期減少傾向が続いており、2005年の林業産出額は1980年当時の約2割程度まで低下しています。木材価格の下落と相まって、森林所有者の得る所得も大きく減少しました。

本県のスギ・ヒノキ人工林は、戦後、時代の要請により拡大を続けてきた結果、経済的に採算の合わない奥地まで拡大していますが、国産材価格の長期低迷とともに、森林所有者が間伐などの手入れを行わない放置人工林が増大しています。

2005年の林業産出額は1980年の約2割まで低下



出典:東海農政局「岐阜県林水産統計年報」

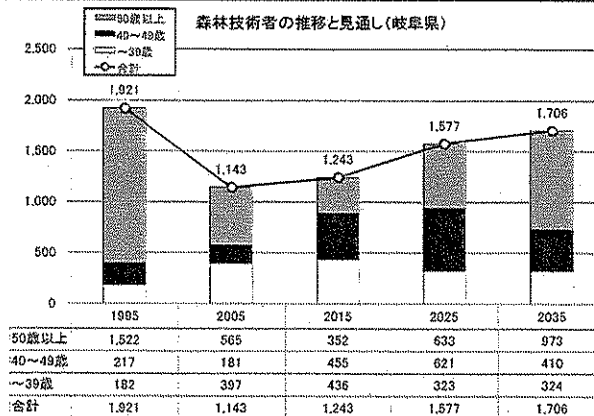
(森林技術者の減少と雇用労働者化)

木材の価格低迷等に伴い、森林所有者の林業経営意欲はますます減退し、林業に携わる森林技術者も1980年当時の約2割まで減少し、現在は約1,100人余となっています。

就業の形態も変化し、1980年代には3割を超えていた自家労働者は大きく減少し、現在は全体の96%が林業会社や森林組合に勤務する雇用労働者となっています。また、近年、新規に就業する若者が多く、毎年60人から100人弱がUIターンなどで林業の仕事に就いています。

現在と同水準の年間約50名の新規就業者の獲得が可能となった場合、森林技術者の数は増加していくことが見込まれますが、所得が確保できるよう、少人数でも効率的な林業経営ができる体制を整えると同時に、引き続き林業に従事する若者の確保に努めていくことが課題となります。

少人数でも効率的な林業経営体制の整備とともに、現在と同水準の新規就業者を確保することが大きな課題



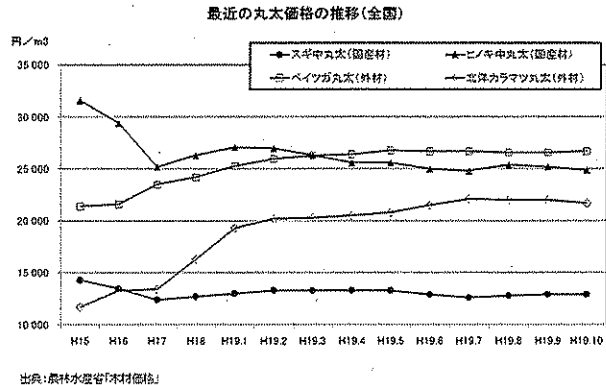
出典:実績は「岐阜県森林・林業統計書」による。推計は岐阜県の林業振興研究会が実施。

<今後起こりうること>

○新規住宅需要の減少に伴う木材需要の減少

現在、県産材は約93%が製材用に利用され、うち約8割は木造住宅の建築用材として使用されています。近年、国際的な木材資源不足により、国産材の利用率が上昇しているものの、新築住宅の取得率が高い若年世代の世帯数が減少していくことに伴って、新規住宅需要が減少し、県産材の需要がさらに縮小していく可能性があります。

国産材の価格は大きく下落する一方、最近では外材価格が上昇し、価格差が縮まりつつある。



出典：農林水産省「木材価格」

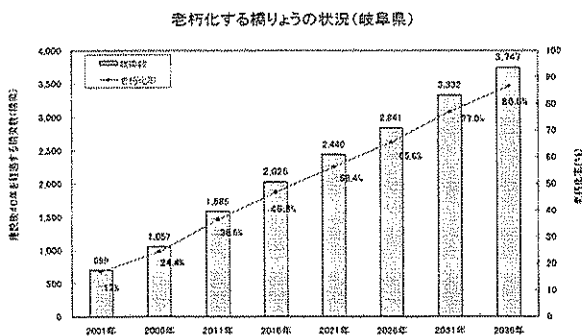
こうした木材の市場縮小に伴って、これまで経済林として管理されてきた森林までもが森林所有者に見放され、荒廃していくことが懸念されます。一方で、外国産材の価格上昇に伴って、国産材の需要拡大の傾向も出てきており、木材需要を掘り起こし、外材から需要を奪回し、県産材の市場を拡大することによって、森林所有者の山離れを防ぎ、森林保全を進めることが課題となります。

(3) 橋りょうや道路、農業水利施設などの老朽化

起伏に富んだ広大な県土を反映し、本県の道路・橋りょうは全国でもトップクラスの施設量となっています。このうち、橋りょうは1965年以降集中的に整備が進められた結果、建設後40年を経過する老朽橋が今後10年間で急増することが見込まれています。また、道路延長の増大に伴って舗装の修繕などにかかる維持管理費も増加しています。今後、こうした道路や橋の修繕が増大することが見込まれます。

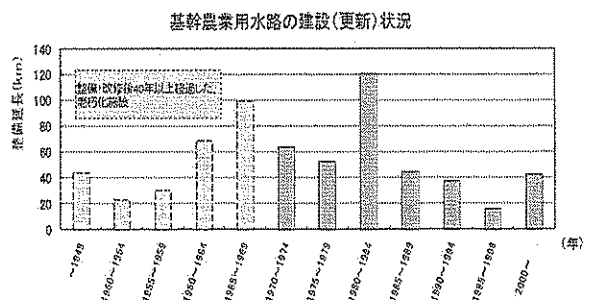
また、食料の安定供給に必要な農業用水を農地に運ぶ農業水利施設のうち受益面積が100ha以上の広域にまたがる基幹的農業用水路は645kmあり、これらは1960年代から80年代に集中的に築造されており、約40%が耐用年数を経過していることから、今後、老朽化による施設の更新需要の増大が見込まれます。

橋りょうは1965年以降集中的に整備された結果、今後10年間は建設後40年を経過した老朽橋が急増



出典：岐阜県の将来地域研究会により作成。

基幹的農業用水路は1960年代から80年代に集中的に整備され、約40%が耐用年数を経過し、更新需要が増大



出典：基幹水利施設整備状況調査・基幹水利施設等補足調査

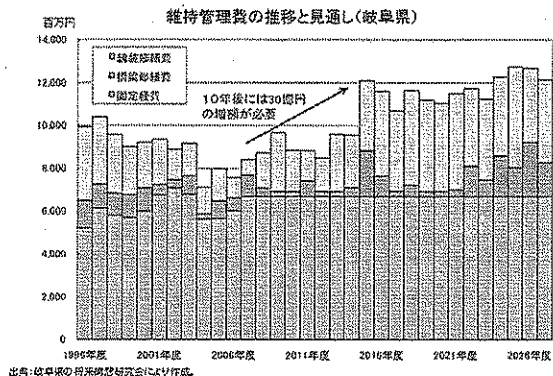
<今後起こりうること>

○橋りょうや道路、農業水利施設などの更新費・維持管理費の増大

今後、橋りょうや道路の老朽化に対し、破損等が起こる直前に修繕を行う対症療法的修繕で維持管理を行った場合、県管理道路の維持管理費用だけをとっても、今後、2015年頃には約30億円増額が必要となることが見込まれています。さらに、橋りょうの架け替えが必要となった場合、さらなる更新費が増大する可能性があります。

県管理道路の維持管理費用だけでも2015年頃には30億円増加。維持更新を計画的に進めることが課題

道路や橋りょうの健全度を点検しながら、破損等が軽微なうちに補修を行う「予防的修繕」を行った場合、長寿命化を図ることが可能となり、維持管理費用の急激な増加を抑えることが可能であると考えられており、道路や橋りょうの計画的な維持管理が課題となります。

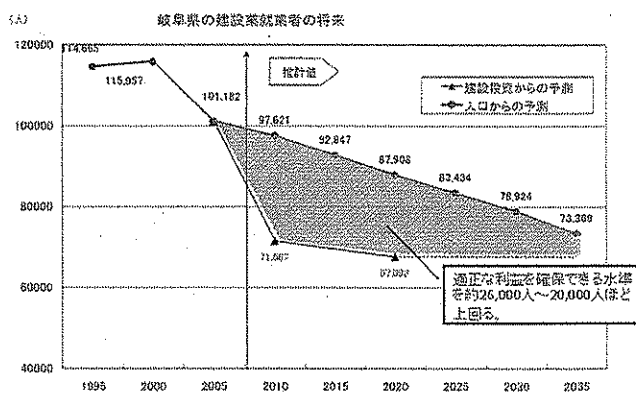


また、基幹的農業用水路をはじめとする農業水利施設も、今後、更新整備費の増加が見込まれます。そのため、施設の長寿命化を図る観点から、農業水利施設の計画的な更新整備を行っていくことが課題となります。

○民間投資の減少に伴う建設業の縮小

生産年齢人口の減少に伴い、経済成長が低く推移した場合、民間の建設投資は低下していくおそれがあり、現在、適正な利益を確保できる水準以上の人員を抱えている建設業においては、必要とされる就業者がさらに低下し、就業者の過剰感が高まるおそれがあり、建設業就業者数の適正化を図っていくことが課題となります。

現役世代の減少により低い経済成長になる場合、民間投資が低下し、建設業就業者の過剰感が高まる恐れ



一方、地域の建設業者は、災害発生時の初期対応や除雪活動など県民生活を支えています。今後の人口減少に伴って、建設業の就業者は現在の約10万人から、30年後には約7万3千人に減少すると見られており、特に中山間地における県土保全、ライフラインの維持のために必要な建設業を維持していくための就業者の確保も課題となります。

4 産業・経済

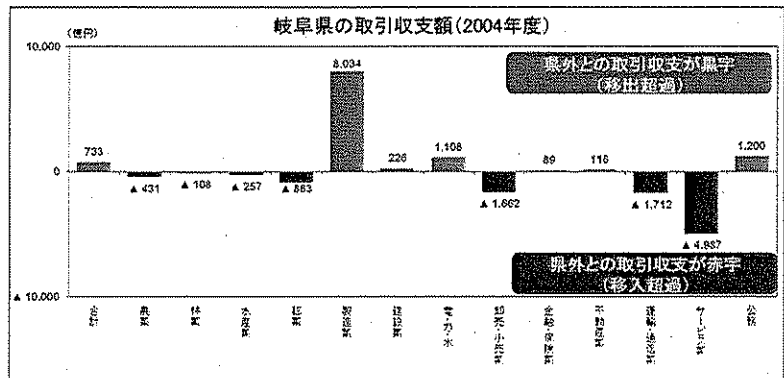
(1) 本県の産業の現況と変化

(地域別に見た産業構造)

本県経済を、県外との経済の流れで見ると、県全体では岐阜都市圏、可児加茂都市圏、高山都市圏、下呂都市圏が地域外から多くの所得を稼ぎ、地域外収支が黒字となっています。

特に製造業における県外収支の黒字額が大きく、本県の「稼ぎ頭」は製造業であるといえます。一方、サービス業や卸小売業では県外に所得が流れている傾向が見られます。

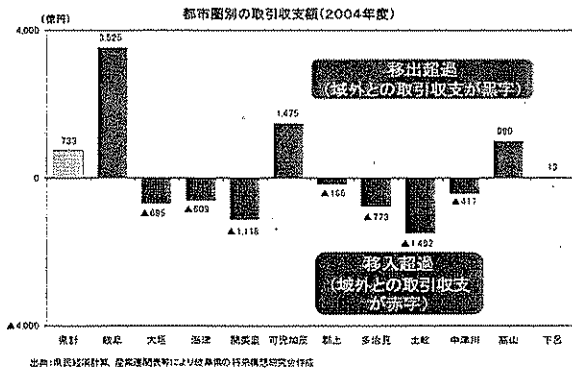
岐阜県は製造業で県外から所得を稼いでいる。サービス業、卸・小売では県外に所得が流れている



出典：産業連関表に基づき、将来予測研究会が作成

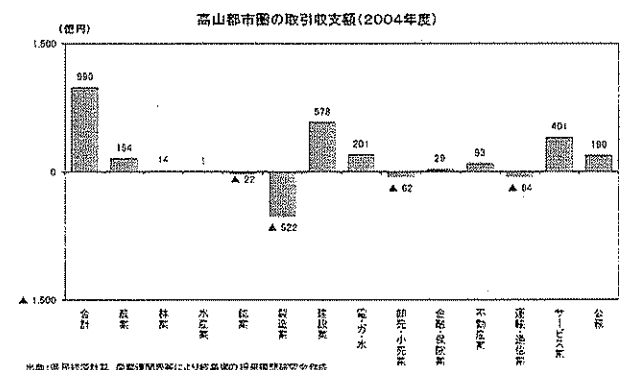
地域別に見ると、岐阜都市圏は卸小売業、不動産業、公務などが、可児加茂都市圏では製造業が、高山・下呂都市圏では、農業や観光を中心とするサービス産業などで地域外からの所得を獲得しています。地域外から所得を稼ぐことができる産業は、地域の強みであり、こうした産業を伸ばしていくことが課題となります。

岐阜、可児加茂、高山、下呂といった都市圏が地域外から多くの所得を稼ぎ、地域外との取引収支は黒字。



出典：県民経済計算、産業連関表等により岐阜県の将来予測研究会が作成

高山都市圏では農業や、観光を中心とするサービス産業等で地域外から所得を獲得(下呂も同様の傾向)



出典：県民経済計算、産業連関表等により岐阜県の将来予測研究会が作成

(製造業の構造変化)

本県の産業は、全国に比べ、生産額、就業者ともに第2次産業割合が高く、特に製造業は生産額で27.7% (全国21.0%)、就業者で25.2% (全国17.3%) を占めており、本県経済の中核的な位置にあります。しかし、業種は大きく変わりつつあり、1994年頃まで大きなウェイトを占めていた繊維、陶磁器といった地場産業が大幅に縮小する一方、一般機械、電気機械、輸送用機械が大きく増加し、こうした機械工業が本県製造業の中心的な地位を占めています。

特に2002年頃からは、好調な輸出に支えられ、輸送用機械や一般機械の出荷額が大きく

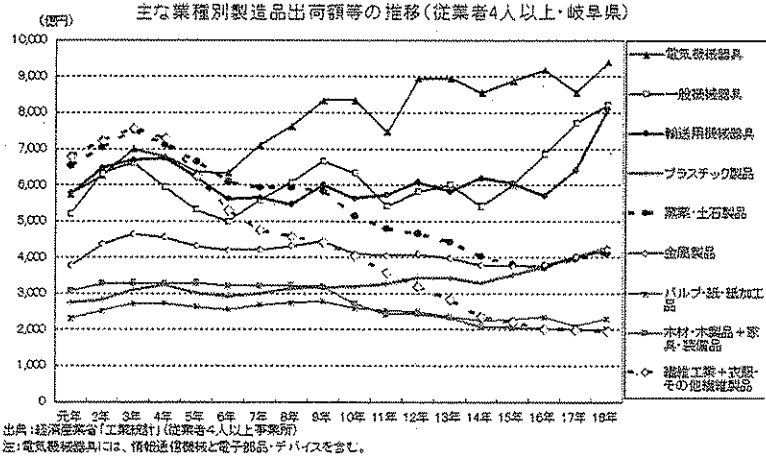
なっています。2005年頃からは東海環状自動車道東回り沿線を中心に、関連する企業の県内立地も盛んになっています。

この背景には、繊維、陶磁器等の地場産業を中心に、人口増加を前提とした国内市場向けの低価格・大量生産型の経営が行われてきたものが、アジア諸国をはじめ、労働力が安価にかつ大量に確保できる開発途上国の経済発展に伴い、価格面で優位性を失ったことがあります。

今後は、人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれ、また、国際競争が激化する中で、スリ

ム化しながら付加価値を追求する流れが基調となり、規模と拡大のみを重視する経営は成り立たなくなると考えられ、技術力などを活かした付加価値の高い製品を作り出していくことが製造業振興の上での課題となります。

製造業では繊維、窯業土石が大幅減少、主力は機械工業にシフト



(経済のサービス化・ソフト化の進展)

県経済全体に占める製造業の割合は長期的な低下傾向にあり、代わりにサービス業をはじめとする第3次産業の占める割合が高くなっています。

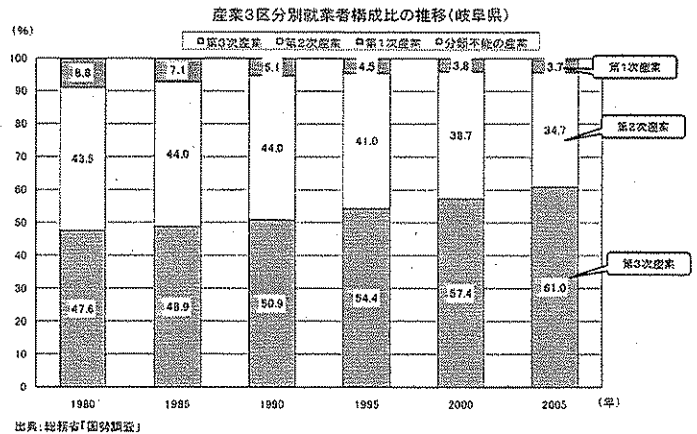
現在は、生産額で約7割、就業者で約6割を第3次産業が占めており、経済のサービス化、ソフト化が進展しています。

事業所数では、一般飲食店、小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、遊興飲食店などが多く、従業員では一般飲食店や小売業、医療業、建物サービスや警備業などの事業サービス業が多くを占めています。

特に近年は、社会保険・社会福祉・介護事業や医療業といった健康・福祉関連のサービス業が増加する傾向にあります。

サービス業は人の多い市場を志向する産業であり、今後増加する高齢者の介護や生活支援などを支援するサービス産業などに着目しながら、その拡大を支援していくことが課題となります。

本県の就業構造は第3次産業中心に変化



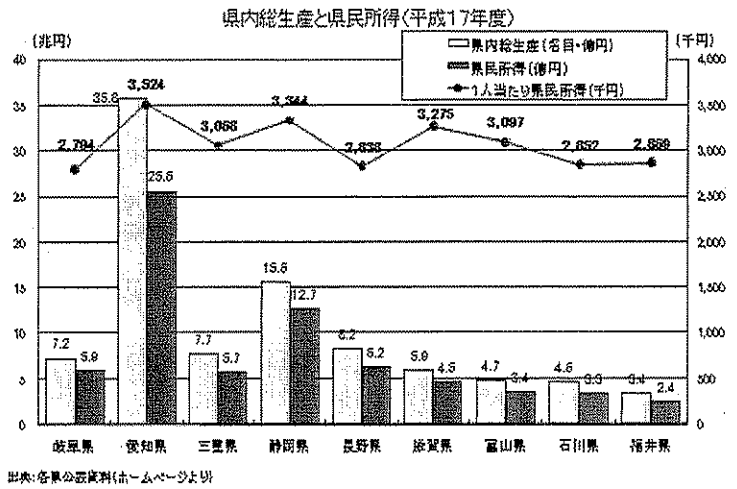
(労働生産性の低さ)

本県の一人あたり県民所得（2005年度）は全国20位と中位にあるものの、中部においては低く、2004、2005年度ともに最下位となっています。

この要因としては、パートなど非正規雇用者が多く平均賃金が低いこと、サービス業などの労働生産性はあまり他県との差がないものの、小規模事業所が多く、大規模事業所や巨大大事業所が少ないことなどが影響し、輸送用機械をはじめとする製造業の労働生産性が他県よりも低いことなどが挙げられ、生産性の高い企業や大規模な企業の誘致などを通じて、

県経済全体の底上げを図っていくことが課題となります。

本県の1人あたり県民所得は中部圏で最下位
全国では20位と中位



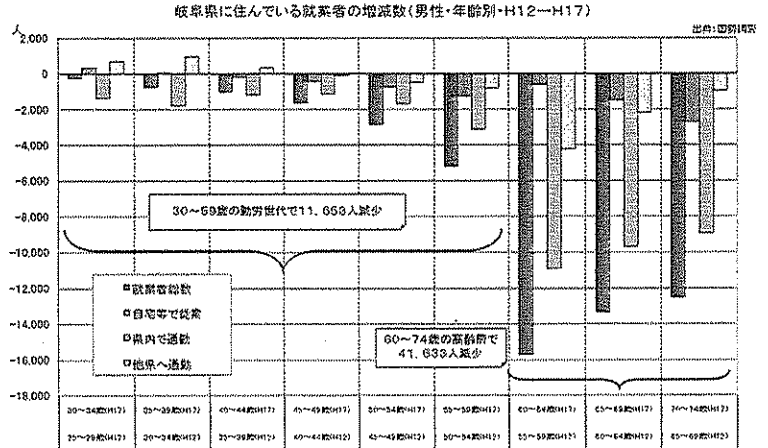
(2) 労働・雇用の現況と変化

(就業者の減少)

本県の就業者は、1995年をピークに減少しており、2005年までの10年間に約4万人減少しています。これを同一世代の変化で見ると、60代以降の高齢期の減少が大きく、高齢化に伴う引退等によって就業者が減少していることがわかります。

今後、生産年齢人口が減少し、高齢者が増大することにより、働く人の数の低下傾向は強まることが予想され、労働力の底上げを図っていくことが課題となります。

高齢化に伴う引退等によって、
60代以降の高齢の就業者が大きく減少



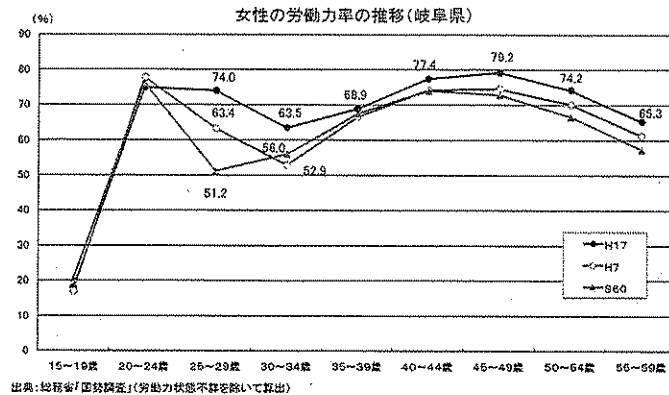
(女性の労働力率の上昇)

女性の労働力率は全年齢層において高まっており、特に、これまで出産等を契機に離職することによって労働力率が低下しやすかった20代後半から30代前半において、未婚者の増加によって労働力率が大きく上昇する傾向が見られます。

その一方、30代後半から40代前半においては、有配偶者の労働力人口の減少により、大きな伸びとはなっておらず、働く女性は増加しているものの、出産等を契機として離職する傾向には大きな変化がないことが明らかになっています。

今後、子どもを生き育てやすい環境づくりなどを通じて、出産がハンディとならないような女性が働きやすい職場をつくり出していくことが課題となります。

未婚者の増加等により女性の労働力率は上昇しているが、出産等を契機に離職する傾向が続く

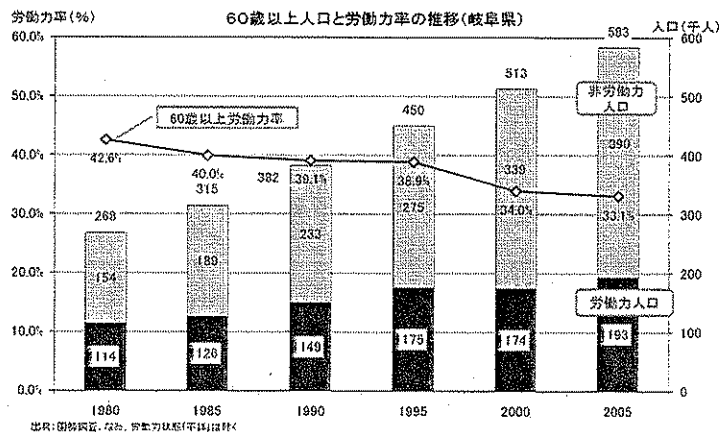


(高齢者の労働力率の低下)

高齢者の人口増加に比べ、労働力人口は必ずしも大きくは伸びておらず、労働力率は低下傾向にあり、特に70歳以上の年代層における低下が顕著となっています。

本県の高齢者の就業状況を見ると、60歳代では製造業、卸・小売、サービス業に従事する人が多く、就業率は全国上位にあり、特に第2次産業の就業率は全国1位となっています。しかし、70歳代になると全国中位程度と順位を落とす傾向があり、その背景には、定年がなく、長く働ける自営や農業従事者が減少していることがあるものと見られます。

高齢層では人口の増加ほど労働力人口は大きく伸びず労働力率は低下傾向。(特に70歳以上の低下が顕著)



一方で、収入を得る必要性など

から高齢期においても働きたいという意欲を持つ人は多く、また、近年の高年齢者雇用安定法の改正による65歳までの雇用確保措置が義務化されたことや、若年者の減少から労働力の不足感が強まっていることもあり、高年齢者の継続雇用を行う企業は増加しつつあります。

今後、高齢者が蓄積した能力を活かし、生涯現役で活躍してもらうために、高齢者の特性に合わせた働きやすい環境づくりを進めていくことが課題となります。

(雇用者比率の上昇)

県民の働き方も変化しており、高齢者も含めて全ての年代で自営業主の割合が低下し、雇用者の割合が高まっています。こうした傾向は若い世代になるほど強く、特に20代では9割以上に達しており、サラリーマン化が急速に進んでいます。

雇用者のうち、パート、アルバイト等の非正規雇用者の割合が、ほぼ全ての年代で増加しています。特に20代前半の若者や中高年の女性にその傾向が表れています。

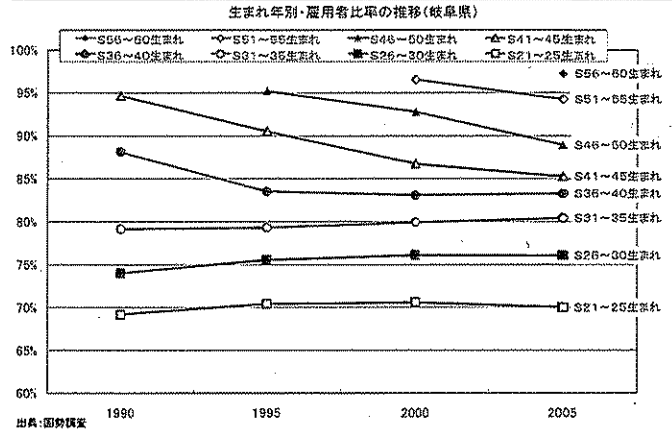
(非正規雇用者の増大)

非正規雇用者の増大は、これまで終身雇用・年功序列を前提としてきた企業の雇用形態が崩れ、派遣を含む臨時的な雇用形態が増加していることを示しているといえますが、非正規雇用の場合、平均して所得が低い傾向があり、また、企業内で行われてきた人材育成の対象とならないことから、正規雇用への転換が困難となるケースも多いとされ、所得格差を生む原因との指摘もなされています。

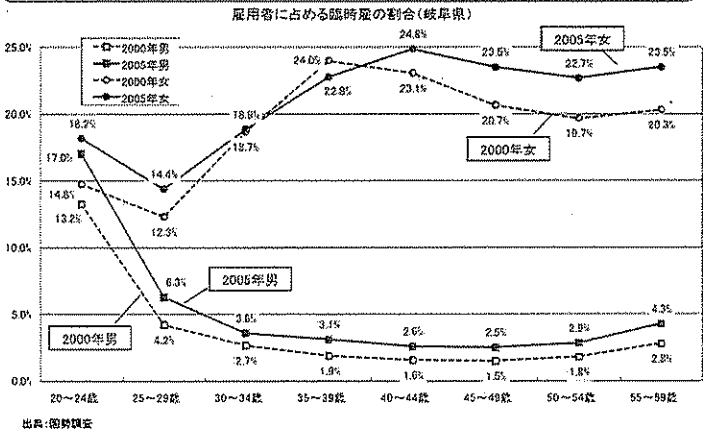
また、非労働力人口のうち、15～34歳で通学・家事もしていない者をさす「ニート」も、平成17年時点で4,804人いると見られています。

今後、若年労働力の不足が顕著となる中で、若者の就業、社会参加を促すと同時に、安定した所得を得られる正規雇用への転換を図っていくことが課題となります。

若い世代ほど雇用者の割合が高い。20代（S50年代生まれ以降）では9割以上に達し、サラリーマン化が進む。



雇用者のうち、パート、アルバイト等の非正規雇用者(臨時雇)の割合がほぼ全ての年代で増加



5 県民生活

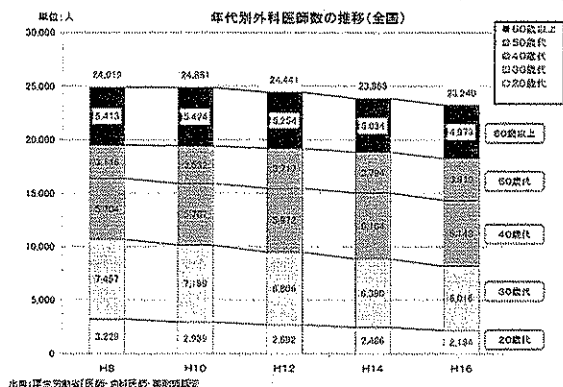
(1) 医療人材の不足

臨床研修医の都市部集中、診療時間の増加等の負担増大に伴う病院勤務医の離職などによる医師の地域偏在や、診療科別の地域偏在などによって、医師の不足感も高まっています。特に中山間地の医療施設や、産科・婦人科、小児科などでの不足感が強く、医師がいない、お産ができないなどの深刻な不足に至っているところも現れています。

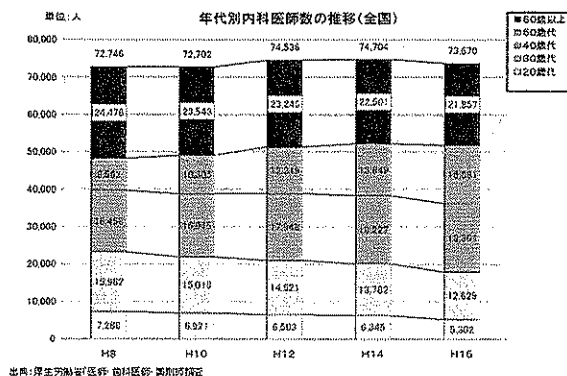
一方で、全国的に、高齢者医療に携わる内科医、外科医などを中心に、若い医師が減少しつつあり、医師自体の高齢化も進んでいます。こうした現状から、将来的に、地域医療に従事する医師の医療従事者や病床などに不足を来すことが懸念されます。

こうした状況を打開するために、地域で働く医師や看護師などの医療人材の確保に向けた対策に取り組むことが課題となります。

外科医の減少と高齢化が進んでいる。
(若い外科医が著しく減少)



内科医の高齢化が進んでいる。
総数は横ばいだが、若い内科医が減少している

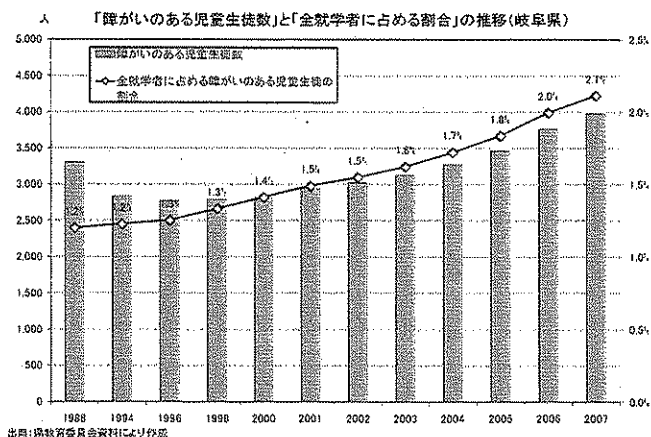


(2) 障がいのある子どもの増大に伴う就学・就職の確保

障がいのある子どもの数は増加傾向にあり、全就学者に占める障がいのある児童・生徒の割合は、近年、毎年約0.1%の割合で増加しており、1980年代前半の約1%から、2007年には2%を超える水準に至っています。このうち、知的障がい、情緒障がいのある児童・生徒が大半を占めており、特に情緒障がいのある児童・生徒数の増加が顕著になっています。

この背景には、様々な要因があると見られ、医学の発達により、障がいのある超低出生体重児の出生数が増加したことや、かつては障がいとして認識されなかった疾病や発達上の特性が解明され、新たに障がいとして認識されるようになったこ

障がいのある児童生徒数は増加傾向が続いている。



となど、複合的な要因が指摘されています。

特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童・生徒数に伴って、学校の設置や特別支援教育を担う人材の養成・確保、障がいのある生徒の就職などに取り組むことが課題となっています。

(3) いじめ件数や不登校児童生徒数の増加

(いじめ件数の増加)

いじめは、児童生徒の心身に大きな影響を及ぼす深刻な問題であり、その原因も根深いものがあります。平成18年度県内公立小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は、小学校4,978件、中学校2,265件、高等学校221件、特別支援学校28件、合計7,492件となっています。認知件数は、小学校段階では1年生から4年生にかけて増加し、その後若干減少しますが、中学校1年生で最大となり、それ以降は発達段階とともに減少しています。

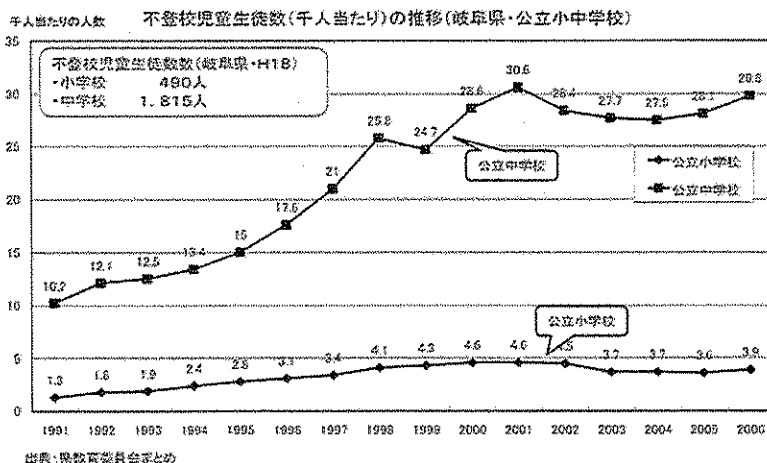
(不登校児童生徒の増加)

平成18年度の県内公立小中学校における不登校児童数は、小学校は490人(1000人あたり3.9人の割合)、中学校は1,815人(1000人あたり29.8人の割合)に達し、1000人当たりの割合で見ると1991年当時と比較して約3倍にまで急増しています。

不登校の要因や背景は、家庭、学校、本人に関わる様々な要因が複雑に絡んでいる場合が多く、その背景には、社会の価値観の多様化、学校や教育に対する期待や意識の変化が少なからず存在します。また、小学校6年生が中学校1年生に進級した段階で、学習や生活の変化になじめず、不登校児童生徒やいじめが急増する、いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象もあり、中学校1年生で不登校となった生徒の約半数が小学校の時に不登校傾向があったという調査結果も出ていることから、小学校段階での早期対応が重要と考えられます。

いじめや不登校については、未然に起こらないようにすること、また、発生した場合は深刻な状況に発展させないため、早期発見・早期対応を図ることが重要であり、相談体制をはじめとする予防・早期対応の体制の充実が課題となります。

不登校の児童生徒数は1991年当時の約3倍に急増



(4) 消費トラブルの増大やサイバー犯罪などの増加

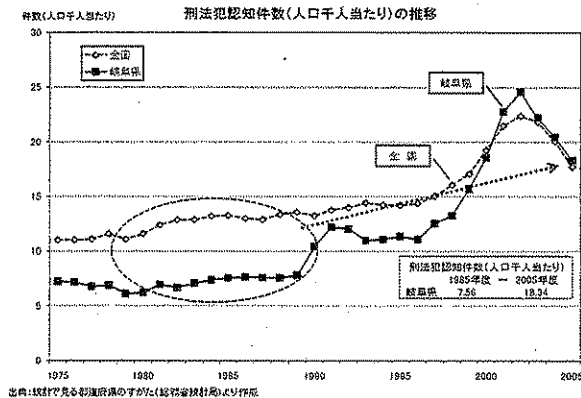
本県の刑法犯認知件数は1990年以降大きく増加しており、近年は減少傾向にあるものの、20年前の2倍以上の高い水準にあります。このうち、県民が身近に不安を感じるひったくり、車上ねらいなどの街頭犯罪や強盗、侵入窃盗が全体の約6割を占めているほか、子どもに対する声かけ事案や振り込め詐欺、高齢者を狙った悪質商法、悪質な廃棄物事犯、暴力団・来日外国人犯罪組織による犯罪の発生なども目立っています。また、刑法犯検挙人員の約4割を少年犯罪が占め、低年齢化・悪質化の傾向が見られています。

また、ITの普及に伴って、インターネットを利用した詐欺・悪質商法、インターネットオークションのトラブル、誹謗中傷、児童買春や児童ポルノ法違反事案などのサイバー犯罪が急増しています。

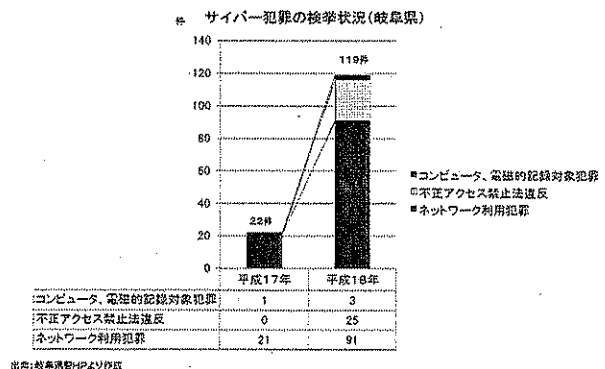
さらに、不当・架空請求、電話勧誘などの消費トラブルに伴う消費生活相談件数も依然高い水準にあり、特に高齢者の相談件数は増加しており、今後一人暮らし高齢者の増加などによって、高齢者の消費トラブルがさらに増加することが懸念されます。

こうした時代の流れを敏感に捉えて暮らしの不安を解消するための対策を講じていくことが課題となります。

1990年以降刑法犯認知件数は大きく増加。近年は減少傾向だが、20年前の2倍以上の高い水準



ネットワーク利用犯罪を中心としてサイバー犯罪の検挙件数は激増。



(5) 多重債務者の増大

多重債務に陥る人も近年増加傾向にあります。多重債務の相談に訪れる人の約7割は給与所得者であり、50歳代以上が約半分を占めています。原因としては、生活苦・債務支払いによるものが約半数を占め、経営悪化やリストラ等による収入の減少、急な出費等による経済的に困窮し、消費者金融等から借り入れを行ったことによるケースが増えています。

今後、人口減少による地域内消費の減退が進んだ場合、経済的に困窮する個人が発生し、多重債務者が増加していくことが懸念され、多重債務を防ぐための安定した雇用対策や、意識啓発、相談体制の整備などが課題となります。

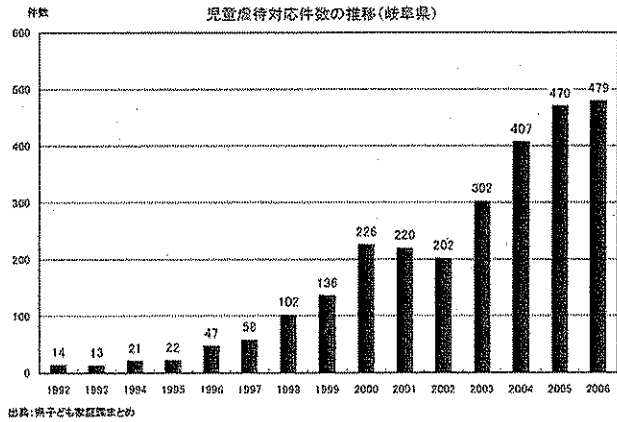
(6) 女性に対する暴力や児童虐待の増大

夫やパートナーなどからの暴力的な行為（ドメスティック・バイオレンス）や、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー、性犯罪などが増加しています。

また、親が子どもに対して行う、身体的、心理的、性的な虐待や食事を与えない、入浴させない、汚れた衣服を着続けさせるといったネグレクトと呼ばれる虐待行為が多くなっています。

こうした犯罪行為を防ぎ、被害者を救うために、専門機関による相談や、地域の人たちからの通報など、様々な対策が求められています。

児童虐待の対応件数は近年激増



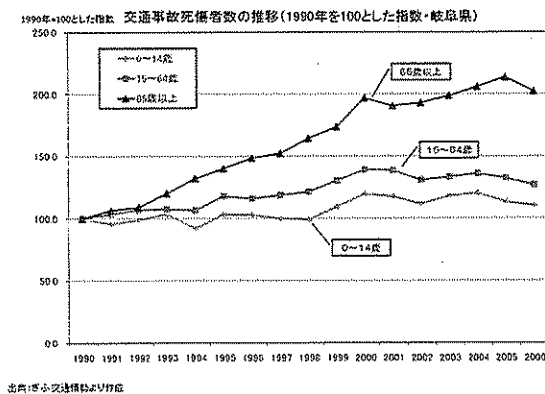
(7) 高齢者が関わる交通事故の増大

1980年頃から交通事故の人身事故件数と負傷者数は一貫した増加傾向にありますが、道路交通環境の整備に伴って、1990年頃から人身事故発生時の致死率が低下しています。さらに死傷者となる確率の高い若年者の人口減少も相俟って、交通事故による死者数は減少傾向に入っており、2003年以降は5年連続して200人以下となり、2005年にはピーク時（1970年、317人）の半数である155人まで減少しています。

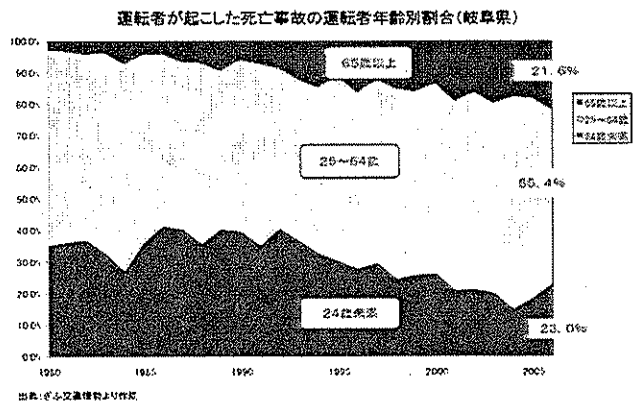
一方で、65歳以上の高齢運転者の免許人口増加に伴い、高齢運転者の事故が増大しています。また、高齢者は運転者として加害者になりやすいだけでなく、歩行・自転車走行中に被害者となることも多くなっています。

今後、高齢化の進展に伴って、高齢者が関わる事故が増大することが懸念され、高齢者に対する交通事故防止対策の充実を図ることが課題となります。

高齢者の交通事故の死傷者は大きく増加している。



高齢の運転者に起因する事故が増加傾向



6 環境・国際化

(1) グローバル経済の深化

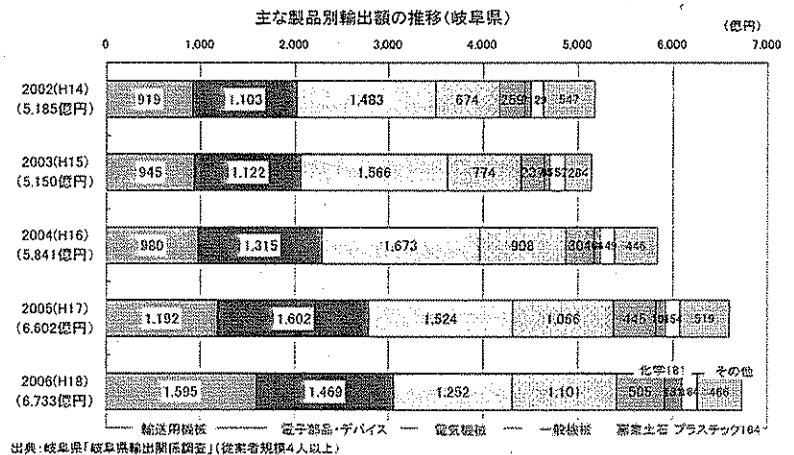
人、モノ、カネの国際的な流動性の高まりに加え、アジア諸国における富裕層の増大、開発途上国の経済成長、インターネットの急速な普及に伴う個人レベルでの国際取引の増大などの動きが加速しています。

県内においても、中核産業である製造業の輸出額や県内を訪れる外国人旅行者の数が年々増大するなど、国際レベルでの経済・交流活動が今まで以上に拡大しています。

今後、人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれる中で、海外との経済的・人的交流がより重要視されることなどから、グローバル経済がさらに深化していくことが予想されます。

世界の活力をどのように県経済に取り入れていくか、また、コスト面、技術面など様々な面での国際競争の激化にどのように対応していくかが課題となります。

製造業の輸出額、外国人旅行者数は年々増大。国際レベルの経済・交流活動は今まで以上に拡大していく。

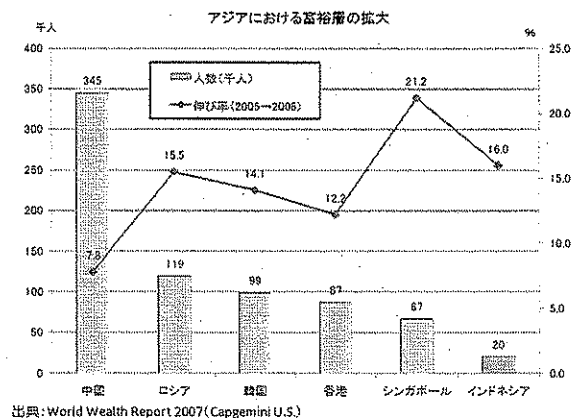


(2) アジア地域における富裕層の拡大

開発途上国の経済発展が進み、100万米ドル以上の純資産を有する富裕層は増加しつつあります。特に、東アジア諸国はその傾向が顕著であり、中国、韓国、香港、シンガポールにおける増加率が著しく高くなっています。

東アジア諸国においては、日本の農産物を贈答品として利用する傾向や、日本を海外旅行先として望む人が多く、富裕層の増加に伴って、本県への海外誘客の増加をはじめ、自動車をはじめとする質の高い工業製品や柿などの農産物の輸出拡大などが期待されます。

アジア諸国において富裕層は急速に拡大している

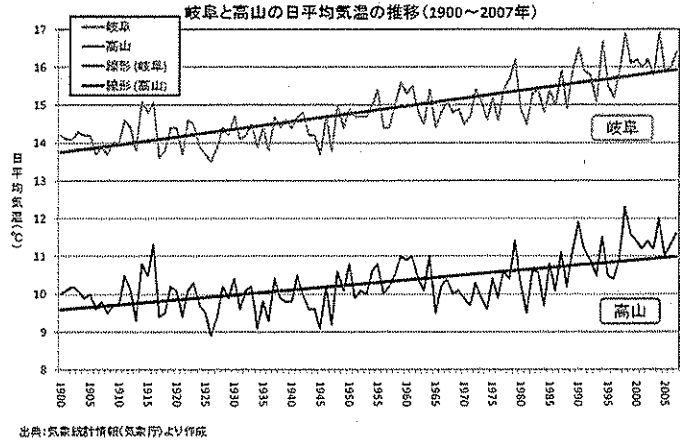


(3) 地球温暖化と環境意識の高まり

地球温暖化が進み、世界各地で海水面の上昇や氷河の消失など様々な影響が出始めています。本県においても、20世紀初頭に比べ、岐阜の平均気温が2.2度、高山の平均気温が1.6度上昇しているほか、夏期の平均猛暑日数が1980年代に比べて2倍になるなど、温暖化の影響と思われる変化が現れています。

温暖化が進み氷河の消失等世界各地で様々な影響。本県でも20世紀初頭より平均気温は2度前後上昇。

国際的にも、国内的にも、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス削減に向けた取り組みが進む中で、県民の環境意識も大きな高まりを見せており、今後、循環型社会への転換に向けた取り組みの動きが加速していくことが予想されます。



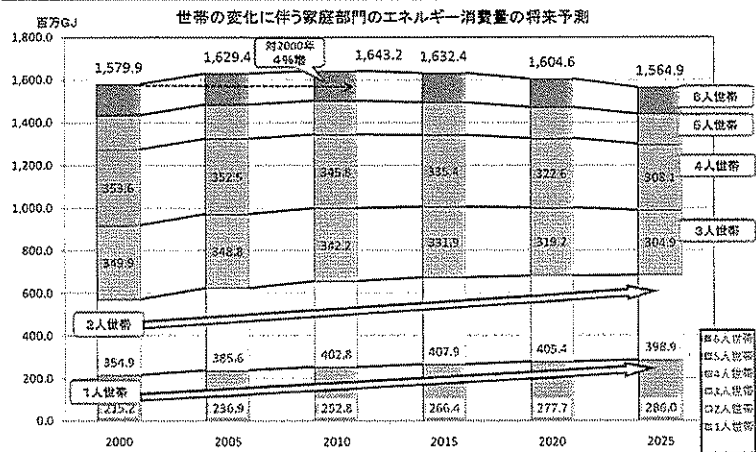
<今後起こりうること>

○地球規模の温暖化の進行

地球温暖化が今後も進んだ場合、最悪の想定で、今世紀末には平均気温が約4度上昇すると見られています。本県では、岐阜市が沖縄並みに、高山市が岐阜市並みの気温になると想定され、自然環境に対する悪影響はもとより、災害などの増加につながる懸念されます。

人口減少が進んでも、小口世帯が増加するため、エネルギー消費量や一人あたりのゴミ排出量は余り減少しないと見られています。また、電力消費量の大きいIT機器の普及や、ライフスタイルの24時間化などに伴って、エネルギー消費量が増大する要素もあり、人口の減少がそのまま環境負荷の低減につながるわけではないと見られています。

人口が減少しても、小口世帯が増加するため、エネルギー消費量は余り減少しないと見られる。



京都議定書に基づく温室効果ガス排出削減の第一約束期間(2008~2012)を迎えましたが、温室効果ガスの排出は依然として増えており、期間内の削減が危ぶまれています。京都議定書後の取り組みについての議論もはじまり、将来に向けてより削減目標が高く設定される可能性が高くなっています。こうしたことから、地球温暖化の防止に向けて、さらなる温室効果ガスの削減対策が必要になると考えられます。

○資源の枯渇

これまでの大量生産・大量消費・使い捨てというスタイルは、大量の廃棄物発生につながるだけでなく、稀少鉱物、金属、化石燃料など資源の枯渇も懸念されています。

国内で使用・保管されている製品は「都市鉱山」と呼ばれるほど多くの資源が使われており、これらの製品を埋蔵されている資源と考え、国内にある大量の製品を廃棄せず、分別し回収することで貴重な資源を有効に活用することが求められています。

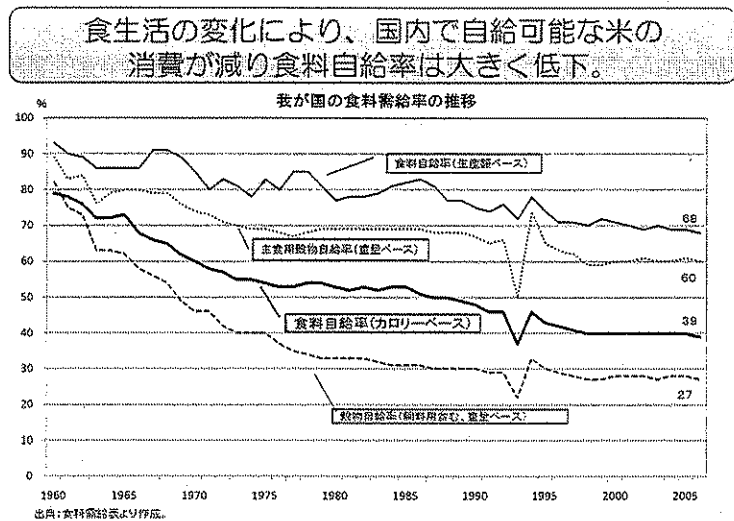
(4) 食料自給率の低迷と食料をめぐる国内外の環境変化

食生活の変化に伴い、国内で自給可能な米などの消費量が減少する一方、飼料穀物を使用する畜産物や大豆、なたねなどを原料とする油脂類など、いずれも国内生産が困難な農産物を用いた食物の消費が大幅に増加したことによって、我が国の食料自給率（カロリーベース・2006年度）は39%に、本県では25%に低迷しています。

世界的には、地球温暖化による農作物の生育環境の変化や、バイオエタノール燃料の利用拡大に伴う原料作物の価格高騰、アジア諸国の経済成長に伴う食料消費量の増大など、国際的な食料供給環境が変化しつつあります。

また、輸入食品の増加、環境汚染物質による食品汚染や農薬の食品への残留、不適正な食品添加物の使用や原材料の偽装表示などの問題が相次ぐ中で、食品の安全性に対する関心が高まっています。

こうした中で、食料供給の安定化を図るための県産農産物の生産・消費拡大や、安心して食事を楽しむための食の安全性の確保が課題となります。



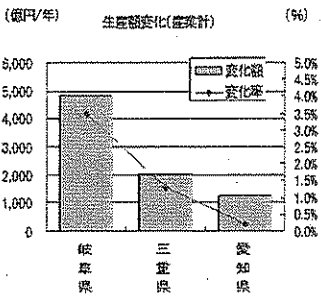
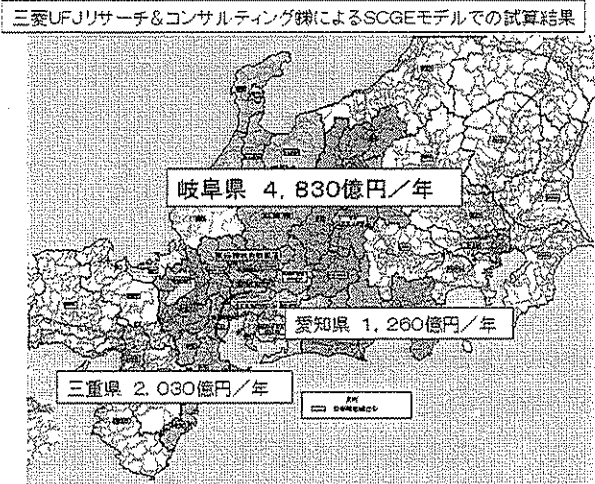
7 広域化・地方分権

(1) 東海環状自動車道など交通ネットワークの整備

東海環状自動車道東回りの開通、東海北陸自動車道の全通、中部国際空港の開港などに続き、東海環状自動車道西回りも概ね10年後の開通を目指し、さらに濃飛横断自動車道も工事進めしており、本県を舞台とする交通ネットワークは着々と整備が進みつつあります。

東海環状自動車道西回り区間の整備により、岐阜県では生産額が4,830億円/年増加するとみられる。

このうち、東海環状自動車道西回りについては、完成時には西濃、中濃、東濃西部地域を中心に製造業、商業、世帯が増加し、県全体で年間約4,830億円の生産額の増加があるものと見込まれて



います。¹さらに、沿線の観光スポットまでの移動時間の短縮によって新たに誘客できる地域が広がることが期待されています。

さらに、リニア中央新幹線の早期実現に向けた取り組みも進んでおり、首都圏との往復時間の大幅な短縮により、首都圏と中部圏の交流が進み、新たなビジネス需要の拡大、それに伴う海外・首都圏等からの誘客の拡大など、地域経済への大きなインパクトが期待されています。

こうした交通ネットワークの充実、企業の新たな立地などを通して本県産業の発展に大きく寄与するだけでなく、国内でも完成例の少ない環状道路を利用した都市間交通が充実することで、中心都市への通勤の負担を避けながら、女性や高齢者が隣接都市に短時間勤務するなどそれぞれにあった形で働く可能性を生み出すなど、他地域に先駆けた新たなライフスタイルを実現していくことも期待されています。

このような交通ネットワーク整備の効果を最大限に引き出すために、地域全体で、交通網の整備を前提とした観光誘客や企業誘致の体制・基盤づくりを進めていくことが課題となります。

(2) 県域を越えた広域連携の広がり

中部圏においては、東海北陸自動車道、東海環状自動車道東回りや、中部国際空港などの交通インフラ整備が進んだことにより、人、モノの広域的な動きが活発になっており、行政区域を超えた企業立地や観光交流ルート設定の進展など、地域間連携が広がりを見せています。

また、県境をまたいだ地域間、例えば、飛騨地域と富山市、各務原市と犬山市、中津川市と

¹ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の推計による

木曾地域などをはじめ、県内各地で様々な交流活動が広がっています。

こうした動きが深まることに加え、今後、東海環状自動車道西回りなど、さらなる交通網の整備が進むことによって、広域連携の動きはさらに広がっていくことが予想されます。

(3) 地方分権の進展

人口減少や世帯の小口・多様化などが地域によって異なる形で進み、これに伴って住民ニーズも多様化・高度化する中で、地域の実情に即した行政を行うため、国と地方、県と市町村の役割分担の見直しなどをはじめとする地方分権改革が進められています。同時に、市町村合併が進展し、住民に身近な市町村が地域づくりの主役として活動するにふさわしい行財政基盤の強化が図られつつあります。

今後、さらなる地方分権改革のあり方についての議論が進められ、地方分権がさらに進展していくことが予想されます。

8 県財政

(1) 義務的経費の増大

経済対策等のために行われた過去の積極的な投資に伴う公債費の増大に加え、三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、本県の財政はかつてない厳しい状況にあります。公債費縮減に向け、行財政改革大綱に基づいた財政構造改革などの取り組みを進めていますが、社会保障関係費の増大や、団塊の世代に属する職員などの大量退職に伴う退職手当の増加などにより義務的な経費が増大しているため、県債残高は過去最高の1兆3千億円に近づいています。

国からの補助金などを除いた県費をベースに予算を見ると、人件費や公債費、社会保障関係費などの非裁量分を除いた予算額は約3割、県費ベースで約2割となっており、予算的な自由度が極度に縮小しています。

(2) 長期的に見た人口に依存する財源の縮小

県内への企業進出の増加などに伴って法人関係税が増加しているものの、長期的には、人口減少に伴う就業者の減少や消費の減少によって、県民税など所得に依存する税だけでなく、消費に連動する消費税や、これらを原資とする地方交付税が減少していくおそれがあり、財政規模は縮小を余儀なくされていく可能性があります。

(3) 巨額の財源不足の発生

県税収入の増減を地方交付税の増減で調整されると仮定し、今後の歳入は20年度と同額と仮定すると、既に貯金に当たる基金の取り崩しが限界に近づいていることから、向こう10年間は毎年300～400億円の財源不足が発生するものと見込まれます。

一方、これらを捻出する元となる財源は、平成19年度最終予算ベースでは、人件費や公債費などの義務的経費を除いて、2,160億円程度ですが、今後、義務的経費の増大によって、この額が年々縮小していく見通しであり、大変厳しい行財政改革の実施が必要となります。

＜本県が立ち向かうべき課題と必要な政策＞

1 産業・経済をめぐる課題

個人消費・地域内消費の減退

製造業の構造変化、経済のサービス化、ソフト化の進展

労働生産性の低さと一人あたり県民所得の低迷

- 地域外から所得を稼ぎ出す
- 国内外から人と消費を呼び込む
- 人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる

労働力不足の深刻化と経済成長の鈍化

就業者の減少、高齢者の労働力率の低下

- 女性が働きやすい地域をつくる
- 高齢者が生涯現役で元気に活躍できる地域をつくる
- 外国人の力を地域に活かす
- 人の質を高め、高い価値を生み出す

若者の県外流出

- 若者が働きたいと思える地域をつくる

長期的な人口の減少

- 少子化に歯止めをかける
- 地域外から所得を稼ぎ出す
- 人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる
- 女性が働きやすい地域をつくる
- 高齢者が生涯現役で元気に活躍できる地域をつくる

非正規雇用者の増大

- 人の質を高め、高い価値を生み出す

2 地域、コミュニティをめぐる課題

地域経済力格差の顕在化

- 強みを活かして、所得を得られる地域をつくる

過疎化の進行による集落維持の困難化

都市部における中心市街地の空洞化や郊外団地の過疎化

- 人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる

単身世帯などの増加に伴う地域のつながりの弱体化

- 人とつながり、地域をつくる力を育てる
- ふるさとへの誇りと愛情を育てる

消防団員の減少

- 女性を含めた地域防災の担い手の掘り起こし

3 農山村、県土をめぐる課題

農業の担い手の減少

→強みを活かして、所得を得られる地域をつくる

耕作放棄地の増大と農地の多面的機能の喪失

林業の不振に伴う荒廃森林の拡大

→持続可能な農山村をつくる

橋りょうや道路などの老朽化に伴う維持管理費の増大

民間投資の減少に伴う建設業の縮小

→社会資本の安全性を高める

4 県民生活をめぐる課題

介護、入院・通院を必要とする高齢者の増大と介護・医療人材の不足

→高齢者を支える介護・医療などの体制を整える

一人暮らし高齢者、母子世帯等の増大

→母子・父子家庭を支援する

地域における医療人材の不足

→地域医療に携わる医師・看護師等を確保する

消費トラブル、多重債務者の増大

→消費者問題に積極的に取り組む

サイバー犯罪の増大

→安心してITを活用できる環境をつくる

障がいのある子どもたちの増大

→障がいのある人を支援する

女性や子どもに対する暴力・虐待の増加

→女性に対する暴力や児童虐待を防止する

高齢者が関わる交通事故の増大

→交通弱者を守る

5 地球環境や食料をめぐる課題

地球規模の温暖化の進行

資源の枯渇

→温室効果ガスの削減と循環型社会づくりに取り組む

→美しい自然と生活環境を守る

食料自給率の低迷と食の安全をめぐる問題の頻発

→徹底した地産地消と食の安全確保に取り組む

→安全な食品の生産・流通を確保する

6 県財政をめぐる課題

県債残高の増加に伴う公債費の増大、社会保障関係費の増大

→徹底した行財政改革とカネを使わない県政への転換

第2章 県政運営の姿勢

1 県政の存在意義の再定義

県が長期的に取り組む政策を定めるうえで、県政はなぜ、何のために存在しているのかを再認識することは全ての出発点となります。時代の大きな変動・変革期にあつては、まず自らの存在意義を再定義することが必要であると考えます。

(1) 県民だけではできないが、誰もが必要としていることを行うこと

県民生活のうえで、誰もが共通に必要としている事柄があります。しかし、全てを自分自身で行うことができるわけではありません。例えば、道路などの社会資本整備、警察などの治安の確保、子どもの教育、治山などを通じた防災体制の整備、暮らしの安全・安心を守るための様々な規制などは、誰もが必要としているが、自分自身ではできないことの例です。

地方自治体は、そうした共通のニーズを満たすために、県民が税金という形でお金を出し合い、仕事を委ねた組織であると考えます。

(2) 支援を要する困難な立場にある人たちを助けること

障がいのある人たち、病気や事故等で厳しい暮らしを余儀なくされておられる方々など、自分の力だけで暮らしていくことが困難な立場にある方々に対しては、社会全体で手を差し延べ、支援していかなければなりません。地方自治体は、そうした社会全体でなさねばならないことを、県民に代わってなしうる組織であり、そうした仕事を県民から信託されていると考えます。

(3) 県民が食べていけるようにすること

県民生活は所得を得、生活の糧を得ることで成り立っています。企業をはじめ、農林業も含めた広い産業は、個別の担い手の努力によって活動していることは言うまでもありませんが、地域全体を動かすことができる立場から応援し、県民が食べていけるようにすることも地方自治体の任務であると考えます。

(4) 岐阜県という空間を代表して、国内外で果たすべき役割を担うこと

国内外では、一定の地域にある人々や企業に一定の役割を求められることがあります。例えば、地球温暖化対策など地球全体で取り組まなければならないことについて、岐阜県という空間全体を対象に、県民や企業に声をかけ、取組の後押しすることができるのは、地方自治体としての岐阜県の重要な役割です。こうした地域空間を代表する組織として果たすべき役割を担うことは、地方自治体としての本来的な任務であると考えます。

2 徹底した行財政改革～カネを使わず、知恵を使う県政づくり

県の事務事業は、これまで常に予算と連動し、予算を使うことが事業であるという考え方で組み立てられてきました。しかし、県政史上かつてない程度に財政的な自由度は縮小し、政策に使える経費は極度に少なくなっており、その度合いはますます大きくなっていくと予想されます。一方で、これまで見てきたように、時代の大きな変化の中で県政が取り組むべき課題は山積しており、その対応は待ったなしの状態です。

このために、行財政の徹底した改革を進め、不要不急の経費の削減はもちろん、予算を使うことが政策であるという考え方を根本的に改め、知恵と工夫を凝らし、カネを使わず、政策を進める文化をつくりだしていくことが今後の県政の課題です。

(1) 徹底した行財政改革の推進

※財政運営の中期見通しと、行財政改革に向けた論点を明らかにしたうえで、20年12月末を目途に議論を進め、長期構想において、新たな平成21～30年度の財政運営方針を提示します。

(主な論点の例)

○人件費の見直し

- ・特殊勤務手当などの見直し

○投資的経費の縮減

- ・新たな県債発行を抑制するための投資的経費の縮減

○県単独補助金の見直し

- ・制度創設の原点に立ち返り、必要性、県関与のあり方、費用対効果、県民生活への影響を考慮しつつ見直し

○国庫補助事業への適切な対応

- ・国庫補助事業においても、必要性、費用対効果（県費支出額）、県民生活への影響を考慮しつつ見直し

○県有施設の運営費の見直し及び施設の存廃の検討

- ・業務委託、NPOなどとの協働や、指定管理者制度の導入などによる施設運営費の見直し
- ・施設の稼働率、収支状況等を勘案し、施設の存廃を検討

○外郭団体（県の出資・出えん割合が25%以上の法人）に対する県関与の見直し

- ・団体設立の趣旨、団体の役割を検証し、団体の廃止も含めた見直しを実施
- ・県の財政的・人的関与の縮減による自立的・自主的運営の促進

○地方公営企業などの見直し

- ・健全経営確保のために、徹底的な事務事業の見直し、定員管理の見直し、給与・手当制度の見直しを実施し、県の支援を縮減
- ・独立行政法人化など運営形態の検討も含めた改革を推進

(2) 県民の願いを実現するための現場主義・対話重視の強化

- 現場の実情を把握する取組の強化
- 多様な県民の意見を県政に反映させる仕組みの確立

(3) 自立した県政をつくるための政策立案能力の向上

- データ、統計の整備と分析力の強化
- 地元大学等と連携した政策研究
- 県民生活や県内産業の現場で活躍している人たちや国内外で活躍する有識者など、多様な人たちとの交流を通じた県職員の知見の拡大

(4) 不正を起こさないための徹底した情報公開

- 予算・公金支出情報のわかりやすく徹底した公開
- 公文書公開の簡素化の推進

(5) 県民の目線を自らのものとするための意識改革

- 岐阜県職員倫理憲章の遵守
- 公金意識の徹底
- 県民の立場になれる人材の育成
- 法令遵守を確保する制度の充実

3 県民協働～県民主体の自律的な地域づくり

公共のサービスは、元来、共同社会を維持・統合するうえで必要不可欠な公共性の高い事項でありながら、個人や家族の力では実現することが不可能な事柄(社会資本整備、災害防止、治安維持など)を行うことを本来の任務としていると理解されています。また、福祉国家的な考え方のもとでは、個人や家族内の自助努力によるのみでは人間としての暮らしを送ることが困難な立場にある人たちの支援(社会保障・保険、福祉など)も公共の役割とされています。

公共サービスの担い手は、公共団体(自治体)だけではなく、自治会、消防団などの地縁組織、NPOやボランティア団体など様々です。家族の小口化、地域のつながりの弱体化などにより、家族内、地域内で解決されていた課題の解決が困難になることが懸念される中で、公共サービスを担うべき主体が協力しあいながら、役割を果たしていくことが必要です。

(1) 県民との役割分担

○県民は、自分が暮らす地域社会の構成員としての自覚を持って、個人(家庭)でできることは個人(家庭)の判断と責任で成し遂げるよう努力することが期待されます。

○県民は、地域の防災、防犯、交通安全、介護・福祉、健康、環境・リサイクル、教育文化などの公共的な領域において、共同活動を行う地域社会の構成員でもあります。

地域住民組織(自治会や町内会、婦人会、老人会、PTA、商店街組合等)や企業、NPOなど、所属する立場を越えて、地域の課題を自ら解決していくための仕組みづくりや共同活動に積極的に参画することが期待されます。

(2) 地方自治体の役割

○地方自治体(県や市町村)は、県民が個人、家庭、地域住民組織やNPOなどを通じて成し遂げることができない様々な課題を積極的に支援します。

○まちづくり組織の設立やNPO活動など、県民主体の自律的な地域づくり活動を支援します。

4 市町村との適切な役割分担～市町村が主役の地域づくり

県と市町村は住民と直接向き合い、信託を受ける存在であり、対等な関係にあり、上下・主従の関係にはありません。市町村合併による市町村の権限強化、潜在的能力の向上を踏まえ、ともに地域における公共サービスを担う主体として役割分担を明確にしながら、対等な立場で地域の活性化、課題解決にあたる必要があります。

一方で、地方自治体に取り組むべき課題は、時代の変化に伴って、次々と発生することが予想されることから、県と市町村は連携を緊密にし、新たな課題に迅速に対応できる柔軟性を持ちながら対応していくことが求められます。

(1) 市町村の役割

○市町村は、県民の暮らしに最も近く、地域社会の状況や住民ニーズを最も的確に把握する基礎自治体として、その区域内の県民一人ひとりの協働による地域社会づくりを尊重するとともに、県民の自助努力では成し遂げられない様々な事柄を担います。

(2) 県の役割

○県は、市町村の区域を包括する広域的な地方自治体として、県民や市町村が目指す自立した地域社会の形成を尊重するとともに、市町村あるいは広域的な市町村連携だけでは解決できないような課題のうち、次に該当するものを担います。

① 県域を対象とするもの

- ・政策の対象が広く県域にわたるもの
- ・政策の効果が直接・間接に広く県域にわたるもの
- ・県が実施することで広域性のみならず効率性や公平性が向上し、かつ地域住民の協力の得られるもの（単に広域性のみを要するものは原則として市町村）

② 高度な技術、専門的知識など、各市町村が確保することが効率的でない要素を要するもの

③ 市町村間の調整

- 役割が重なっている分野については、市町村が優先的に担う方向で一元化を進めます。役割が区分されている分野についても、社会情勢の変化等を踏まえて市町村の役割を拡大する方向で、随時見直しを進めます。
- 市町村の自主的・自立的な行財政運営が可能となるよう、必要な権限を包括的に移譲すると同時に、移譲事務の実施に必要な財源を移譲します。

5 広域連携の推進～行政区域にとられない地域づくり

地域の伝統文化・行事などは、旧来のムラ単位の小さい地域に結びつき、ふるさとへの誇りと愛情の源泉となり、市町村などの生活と密着した行政区域は、郷土への帰属意識を生み出しています。

一方で、人々の暮らしは、県境、市町村境にとられず、幅の広い交流の中で営まれており、境を越えた企業間の取引をはじめ、買い物や通勤・通学においても、行動の広域化が進んでおり、交通インフラの整備に伴って、今後ますますその傾向が加速していくことが予想されます。

このように人々の暮らしや意識によって様々な地域のとらえ方がある中においては、行政区域にこだわるのではなく、実態と目的に応じた最適な地域をとらえて、政策を打ち出していくことが必要であり、広域的な連携を常に視野に入れた県政を進めることが求められます。

(1) 近隣県との連携の推進

- 岐阜県が主体となり、県境を接する県などとの連携の場を設け、具体的な政策課題を定め、広域行政の仕組みを研究し、実質的な連携を進めます。
- 国の出先機関が行う事務の広域での実施について、具体的な検討を行います。
- 県や市町村、経済界、住民それぞれのレベルにおいて重層的に役割を担いつつ、広域的な交流・連携を促進します。

(2) 県境域における広域連携の推進

- 県境域における人、モノの流れなど、交流の実態を継続的に把握できる体制を整え、県境域の地域づくりに向けた課題を明らかにします。
- 観光、医療、福祉、人づくり、森林づくりなど、具体的なテーマを定め、連携の目的と効果を明らかにします。
- 市町村、経済界、県民が共通の目的をもって主体となって進める実質的な連携の取組を支援します。

6 地方分権の推進～地方が主役の国づくり

これからの人口減少時代においては、都市部と中山間部、地域の拠点部と周辺部、産業の集積がある地域とない地域などによって、子どもの出生数、高齢者の増大、現役世代人口の減少幅などが異なった形で現れ、それに伴って地域で解決すべき課題も様々になってくると思われま

す。こうした時代において、地域の課題に的確に対応していくためには、地方分権を進め、地域住民と向き合うことができる地方自治体が主体となるための改革を進めていく必要があります。

地方分権は地方自治体にとって自己責任の社会をつくることを意味します。これからの人口減少時代に起こりうる産業構造の変化、税収の減少、社会保障関係費の増大、地域間格差の拡大などに対し、国に頼らず、自らの責任で対処する道を選ぶということです。

しかし、地方分権こそが、地域の多様性を生かした豊かさを実現し、住民のニーズにあった行政を行うためには最も有効であるとの認識に立ち、そのための体制づくり、人づくりを進めながら、地方分権改革に取り組みます。

(1) 国と地方の新たな関係づくり

- 国は外交、国防、通貨政策など、本来やるべき仕事のみ専念し、国が担うべき事務以外は基本的に地方が担い、住民に最も身近なところで、住民の意思に基づいて、行政のあり方を決定できる仕組みづくりに向けて取り組みます。
- 国とは対等・協力の関係に立ち、過度の関与を排除しつつ、知恵と情報の交換をはじめとする連携体制を構築します。
- 産業振興や雇用対策、社会資本整備などをはじめとする国の出先機関の事務についても、地方との役割分担を見直しつつ、地方でできることは地方で担う体制の構築に向けて取り組みます。

(2) 道州制に対する姿勢

- 県の区域を越える広域的な行政の必要性は高まっており、国と地方の役割分担の見直しや地方分権を進める議論の中で、道州制は一つの選択肢となりうるものです。
- 道州制はあくまでも地方分権を推進するためのものであり、権限・財源を含めた自主・自立の政策展開が保証されることが必要という認識に立ち、分権につながらない枠組みありきの道州制導入には反対します。

第3章 本県が目指す将来像～課題を克服し実現すべき岐阜県の姿

- 1 基本理念 ※県民の皆様との対話を通じながら、共に考えていきます。

2 今後予想される社会像

○様々な地域とつながり、交流し、共に伸びる「交流社会」

人口が減少する局面においては、量的拡大は次第に困難になっていきます。経済的にも大きな伸びが期待できず、国や地方自治体の財政的にも、また、資源やエネルギー、食料の面においても、制約の大きな社会となってきます。こうした中では、一つの地域だけで完結するのではなく、国内外とつながり、交流し、補い合いながら共に伸びていくことが求められます。

○より多くの人たちが活躍する「一人ひとりが輝く社会」

人が少なくなる分、より多くの人たちが力を発揮し、社会の担い手として活躍することが期待される社会になり、活躍の場も広がるものと思われます。女性や高齢者、障がいのある人も含めて、「一人ひとりが輝く社会」になるものと思われます。同時に、一人ひとりの異なった可能性を磨き上げていく「個育て」が重視される時代になると考えられます。

○小さくても、高い価値を追求する「濃縮社会」

求められる価値も変わってきます。量的な拡大を目指すのではなく、満足度の高さを求めるようになります。知恵と工夫を凝らし、小さくても、高い価値がしっかり詰まった、心理的な満足感を生みだすようなものが求められる「濃縮社会」になっていくと思われます。

○制約の中で心の満足を得る「足るを知る社会」

様々な制約の中であって、一人ひとりの生活も変わっていきます。ゆっくりとした質のよい暮らし方を目指す「スローライフ」、一人ひとりが本当に大切だと感じることにモノや時間を使う「シンプルライフ」という言葉に見られるように、制約の中で心の満足を得る「足るを知る社会」を目指していくことが必要となります。

○多様な人々が助け合う「つながる社会」

家族の小口・多様化に伴って、標準的な世帯を中心に同一性を基本としていた社会から、個が表出する社会になっていくものと思われます。そこでは、自らを律しながら、自由な個として生き抜くことが求められると同時に、個と個がつながり、自ら自律的に地域づくり、社会づくりに取り組むことも時代のテーマになっていくと考えられます。

このように多様な地域や人が結び付き、交流し、伸びていく「つながる社会」になっていくと思われます。

3 目指す将来像

○人・モノ・情報が活発に交流する岐阜県

日本の真ん中であると同時に、中部圏の真ん中にあり、東西南北の結節点であるという地の利と豊富な地域資源を最大限に生かし、国内外の人たちが行き交い、企業が集まり、県内でつくられたモノや農産物が活発に取引されるような活力にあふれた岐阜県を目指します。

○誰もが生き生きと活躍できる岐阜県

高齢者、若者、男性、女性、障がいのある人、外国籍の人など、誰もがそれぞれが望む生き方をし、社会や地域の中で自らの力を大いに発揮できる岐阜県を目指します。

○安心して暮らせる岐阜県

県民・家庭・企業・行政などが協力し合い、災害や犯罪、火災など、様々な不安に対して、自らの地域は自ら守るという連帯感を持ちながら立ち向かっていける岐阜県を目指します。

○自然と共生し、地球を大切にする岐阜県

先人から受け継いだ豊かな自然環境を守ると同時に、地球の一員として、地球全体の環境を守るための循環型社会づくりに向けて県民が一丸となって取り組む岐阜県を目指します。

○つながり、支え合える岐阜県

よりよい社会をつくっていかうとする意欲を持ち、多様な人たちとつながり、一緒になって理想の社会を考え、実際に行動できる力を持った岐阜県を目指します。

第4章 重点的に取り組む政策

ここでは、本県の目指す将来像を実現するために、県政が重点的に取り組む政策の目的と方向性を明らかにします。県政の運営にあたっては、ここに示す目的を常に確認しながら、最も効果的と考えられる事業・施策を、毎年度の予算編成において具体化します。

<政策の目的と方向性>

1 人・モノ・情報が活発に交流する岐阜県を目指して

地域内消費を増大させるために

個人消費・地域内消費の減退に対応する

(重点政策1) 地域外から所得を稼ぎ出す

- ・ものづくり産業の競争力を強化する
- ・県内農産物を国内外市場へ売り出す
- ・地場産品の付加価値やブランド力を高め、市場を拡大する

(重点政策2) 国内外から人と消費を呼び込む

- ・観光交流人口と観光消費額を拡大する
- ・都市と農山村を交流居住する人を増やし、移住につなげる

地域内の経済的な循環を高めるために

地域外から獲得した所得の滞留を防ぐ

(重点政策3) 人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる

- ・暮らしの質を高める生活支援サービス産業を育成する
- ・顔が見え、多様な人が集まり、ものが売れるまちをつくる

新しい価値を創造できる地域をつくるために

生産性の向上で経済成長の鈍化を補う

(重点政策4) 人の質を高め、高い価値を生み出す

- ・産業人の基礎となる確かな学力や生活習慣を育てる
- ・新たな価値を創造できる人を育てる
- ・多様な連携による研究開発を支援する
- ・ITを活用して生産性を高める

過疎化が進む地域に活力を生み出すために

農山村の過疎化の進行に対応する

(重点政策5) 強みを活かして、所得を得られる地域をつくる

- ・滞在と消費の拡大を目指した観光誘客の取組を強化する
- ・利益率の高い農産物の生産・販売を拡大する
- ・県産材の利用を促進し、林業の所得を上げる
- ・地域の実情を見極めた企業誘致を行う

(重点政策6) 持続可能な農山村をつくる

- ・農業の担い手を育てる
- ・森林技術者・林業事業体を育成・確保する
- ・耕作放棄地を増やさない
- ・森林所有者の山離れを防ぐ
- ・農地・森林の多面的な機能を維持する
- ・多様な農業参加のニーズを活力ある農山村づくりにつなげる

2 誰もが生き生きと活躍できる岐阜県を目指して

多様な担い手が支える社会をつくるために

労働力人口の減少を補う

(重点政策7) 若者が働きたいと思える地域をつくる

若者の流出を防ぐ

- ・地域で働く意欲を持つ若者を育てる
- ・若者が働きたいと思える職場をつくる
- ・若者の経済的な自立を支援する

(重点政策8) 女性が働きやすい地域をつくる

子育て期以降の女性の労働参加を促す

- ・多様な働き方を実現する
- ・離職した女性の再就職を支援する
- ・地域や企業の子育て支援を充実させる

(重点政策9) 高齢者が生涯現役で元気に活躍できる地域をつくる

高齢者の労働参加・地域活動参加を促す

- ・高齢者の働く場の確保と能力開発を進める
- ・高齢者による地域活動を拡大する
- ・若い頃からの健康づくりを進める

(重点政策10) 外国人の力を地域に活かす

外国人労働力を受け入れる環境をつくる

- ・外国人のコミュニケーションを支援する
- ・外国人子女の教育環境を整える
- ・安心して働き、暮らせる環境を整える
- ・多文化共生の地域づくりを進める

3 安心して暮らせる岐阜県を目指して

少子化に歯止めをかけるために

これ以上の少子化の進行をとどめる

(重点政策11) 子どもを生き育てやすい社会をつくる

- ・結婚や子育てを応援する社会をつくり出す
- ・地域での子育て支援を充実させる
- ・子育てしながら働き続けられる環境をつくる

増加する高齢者を支えていくために

要介護や一人暮らし高齢者の増大に対応する

(重点政策12) 高齢者を支える介護・医療などの体制を整える

- ・介護人材を育成・確保する
- ・地域全体で介護する家族を助ける
- ・かかりつけ医と介護・病院との連携を強化する
- ・一人暮らし高齢者などを地域で支援する体制を整える

支援を必要とする人にあたためた社会をつくるために

どんな時代も変わらない行政の役割

(重点政策13) 支援を必要とする人を助け、応援する

- ・障がいのある人を支援する
- ・母子・父子家庭を支援する
- ・女性に対する暴力や児童虐待を防止する
- ・交通弱者を守る

安全・安心な地域をつくるために

どんな時代も変わらない行政の役割

(重点政策14) 暮らしの不安を解消する

- ・地域での医療に携わる医師・看護師等を確保する
- ・地域防災体制を強化する
- ・犯罪のない地域をつくる
- ・消費者問題に積極的に取り組む
- ・安心してITを活用できる環境をつくる

(重点政策15) 社会資本の安全性を高める

- ・道路・橋など社会基盤の安全性を守る
- ・洪水・土砂災害から県土を守る

4 自然と共生し、地球を大切にする岐阜県を目指して

地球温暖化を防止し、美しい環境を残すために

地球の一員として行動する

(重点政策16) 温室効果ガスの削減と循環型社会づくりに取り組む

- ・温室効果ガス排出削減に向けた3Rの普及に積極的に取り組む
- ・温室効果ガス排出削減につながる仕組み・体制づくりを進める
- ・車に過度に依存しない脱炭素型都市をつくる
- ・新しいエネルギーの普及・自給に取り組む

(重点政策17) 美しい自然と生活環境を守る

- ・廃棄物の適正な処理対策に取り組む
- ・生活環境対策に取組み、美しい水環境を守る
- ・自然生態系を保全する

食料自給を向上させ、食の安全を確保するために

(重点政策18) 徹底した地産地消と食の安全確保に取り組む

- ・ 県産農産物の消費を拡大する
- ・ 安心して食事ができる環境をつくる

5 つながり、支え合える岐阜県を目指して

地域を支える人を育てるために

世帯の小口化などに伴うつながりの弱体化を防ぐ

(重点政策19) 人とつながり、地域をつくる力を育てる

- ・ 子どもと関わり、子どもの育ちを伸ばす環境をつくる
- ・ 人とつながる力を育てる
- ・ 地域づくりに取り組む人を育て、活動の輪を広げる
- ・ 人権を尊重し、人を大切にする心を育てる

(重点政策20) ふるさとへの誇りと愛情を育てる

- ・ ふるさとのよさを教え、伝える
- ・ ふるさとのよさを守る
- ・ ふるさとの自慢を見つけ出す
- ・ ふるさとの自慢をつくり出す

1 人・モノ・情報が活発に交流する岐阜県を目指して

<<地域内消費を増大させるために>>

これからの時代は、地域で働く人が減少することに伴って、地域内に流れるお金が減り、経済が縮小していく可能性があります。こうした中で、地域経済の活力を維持していくためには、外国や国内の他地域にモノを売り、外からお金を稼ぐことが必要です。

こうした考え方に立って、つくったものを外に売ることができる製造業や農業、地域外から消費を呼び込む観光交流などを、岐阜県経済を支える主役と位置づけ、その発展・振興に取り組めます。

(重点政策1) 地域外から所得を稼ぎ出す

○ものづくり産業の競争力を強化する

- ・伸びゆく企業を誘致する
- ・既存企業の流出を防止する
- ・企業進出や事業拡大に必要な人材を養成・確保する
- ・将来の岐阜県産業を支える人材を育てる
- ・物流を高める交通インフラの充実を図る

○県内農産物を国内外市場へ売り出す

- ・売れる農産物をつくる
- ・市場ニーズに応えられる競争力ある農業を育てる
- ・アジアや関東などの新たな市場を開拓する

○地場産品の付加価値やブランド力を高め、市場を拡大する

- ・ブランド力やデザイン力向上の支援などを通じ、商品の価値を高める
- ・産学官、企業間連携による新技術・新商品開発を支援する
- ・海外や大都市における販路拡大を支援する

(重点政策2) 国内外から人と消費を呼び込む

○観光交流人口と観光消費額を拡大する

- ・地域の資源を活用し、訪れてみたいまちをつくる
- ・地域の魅力を伝え、人をひきつける
- ・観光消費・滞在消費を増大させ、所得を得る
- ・広域的な観光誘客を進める
- ・海外誘客の受け入れ体制を整備する
- ・観光に携わる人材を育成する

○都市と農山村を交流居住する人を増やし、移住につなげる

- ・農山村に長期滞在する都市の住民を増やす
- ・市町村と一体となって二地域居住、交流居住を全国に向けPRする
- ・移住後の生活支援や地域づくり活動への参加促進を支援する

<<地域内の経済的な循環を高めるために>>

地域外から所得を稼いだり、外から人を呼び込んで消費を拡大しても、そのお金が地域内で使われ、循環しなければ、地域の活性化にはつながりません。地域内の循環を高めるためには、地域の人たちを相手にする様々なサービス産業やまちなかの商業が必要です。

地域内の所得の循環を高め、暮らしと地域の質を向上させることを目的に、生活支援サービス産業の育成・振興と人が集まるまちづくりに取り組みます。

(重点政策3) 人が集まり、お金の回る、拠点性の高い地域をつくる

○暮らしの質を高める生活支援サービス産業を育成する

- ・高齢者介護、健康づくり・医療サービス、子育てサービス、環境・エネルギー、住宅リフォーム・流通、生涯学習などの発展を支援する
- ・サービスに取り組もうとする起業家やNPOのネットワークづくりを支援する
- ・求められる人材の育成を支援する

○顔が見え、多様な人が集まり、ものが売れるまちをつくる

- ・住宅、事業所、商業施設、公共機関等が集積する拠点地区を形成する
- ・郊外に向かったの店舗・住宅等の拡大を抑制する
- ・小回りのきく輸送サービスを充実させる
- ・拠点地区内を誰もが気持ちよく歩いたり、自転車で動けるようにする

<<新しい価値を創造できる地域をつくるために>>

生産コストの安い諸外国との競争の激化や、人口減少に伴う国内市場の縮小が進む中で、モノやサービス売り、県産業が生きていくためには、多様な求めに対応し、地域性や独自性にあふれた製品やサービスをつくりだし、今後伸びゆく市場をとらえて、少量でも高いものを、きめ細かく売り込んでいく必要があります。こうした観点に立って、知恵と工夫を凝らしたモノづくりやサービスの開発ができる人づくりや研究開発の推進などに取り組みます。

(重点政策4) 人の質を高め、高い価値を生み出す

○産業人の基礎となる確かな学力や生活習慣を育てる

- ・基礎学力の定着を図る
- ・基本的な生活習慣を育てる
- ・児童生徒一人ひとりに応じたきめの細かい指導を行う
- ・優秀な教員を確保する
- ・教師の指導力の向上を図る

○新たな価値を創造できる人を育てる

- ・課題を発見し、新たな解決方法を考え抜く力を育てる
- ・主体的に進んで行動できる力を育てる

- ・チームで働き、多様な人々と協力できる力を育てる
- ・新たな技術を開発できる優れた人材を育成する
- 多様な連携による研究開発を支援する
 - ・産学官、企業間連携による新技術・新商品開発を支援する
- ITを活用して生産性を高める
 - ・ITを活用できる人材の育成を支援する
 - ・企業におけるITを活用した生産性の向上を支援する
 - ・ITを活用した多様な働き方を推進する

＜＜過疎化が進む地域に活力を生み出すために＞＞

中山間地など、早くから人口減少が進んだ過疎地域では、若者の流出が続いており、存続が心配される地域も出てきています。こうした地域においては、恒常的に所得を得られる仕事をつくりだすことが課題とされています。こうした観点から地域の資源を活かした観光交流や農林業の拡大、地域の特性にあった企業誘致などに取り組みます。

(重点政策5) 強みを活かして、所得を得られる地域をつくる

- 滞在と消費の拡大を目指した観光誘客の取組を強化する
 - ・宿泊客の増大に向けた取組を進める
 - ・消費につながる食事、土産品の開発・売り出しなどの取組みを支援
 - ・リピーターの増大に向けた多様な魅力をつくる
- 利益率の高い農産物の生産・販売を拡大する
 - ・畜産、野菜、花き、果樹など利益率の高い品目を重視した農業を進める
- 県産材の利用を促進し、林業の所得を上げる
 - ・内装材や木製品メーカーなどへの販売促進と公共施設における利用拡大
 - ・大型木材加工工場の誘致と県産材供給の体制づくり
 - ・流通の簡素化による低コスト化の推進
- 地域の実情を見極めた企業誘致を行う
 - ・少ない労働力で操業できる企業や、地域資源を活用した事業を行う企業などの誘致

(重点政策6) 持続可能な農山村をつくる

○農業の担い手を育てる

- ・新規就農者や定年帰農者など新規に就農したいという意欲ある人々を支援する
- ・就農を希望する人々と農業法人等との雇用のマッチングを支援する
- ・子どもの頃から農業にふれあえる機会をつくる

○森林技術者・林業事業体を育成・確保する

- ・森林技術者の労働環境・就業条件を改善・向上させる
- ・木に親しみ、木の良さ・大切さを幼児期から学ぶ「木育」の推進

○耕作放棄地を増やさない

- ・農地の受託など集積を進める組織や仕組みづくり

○森林所有者の山離れを防ぐ

- ・林業経営を事業者に預託する信託方式などの導入
- ・高性能林業機械を効率的に活用できる路網の整備や施業地の団地化・集約化

○農地・森林の多面的な機能を維持する

- ・農業生産基盤を維持・整備する
- ・保安林制度、林地開発許可制度の適正な運用
- ・森林病虫害、獣害対策の推進

○多様な農業参加のニーズを活力ある農山村づくりにつなげる

- ・滞在型農業など農村の交流消費の拡大
- ・市民農園など、身近なところで農業にふれあう機会の拡大

2 誰もが生き生きと活躍できる岐阜県を目指して

<<多様な担い手が支える社会をつくるために>>

生産年齢人口の減少は、労働力人口、就業者数の減少につながり、地域経済の縮小を招くおそれがあります。この影響を最小限に抑えるためには、若者はもとより、女性、高齢者が能力を発揮して働ける環境づくりを進め、労働力人口の底上げを図っていくことが重要です。

一方、本県では、若者の県外流出が大きいことに加え、近年パート・アルバイトや派遣などの非正規雇用者が増加し、所得の低下を招いているだけでなく、将来における収入増が見込みにくいことから、結婚力、ひいては出生力の低下にもつながっていると見られています。

こうした流れに歯止めをかけていくため、多様な担い手が支える社会づくりに取り組みます。

(重点政策7) 若者が働きたいと思える地域をつくる

- 地域で働く意欲を持つ若者を育てる
 - ・児童・生徒の県内産業への関心を高める
 - ・県内企業や農林業の魅力を広く伝える
 - ・中小企業のニーズに即応した人材育成を支援する
- 若者が働きたいと思える職場をつくる
 - ・若い人のキャリアづくりを大切にする企業を増やす
- 若者の経済的な自立を支援する
 - ・若者の正規雇用を支援する
 - ・ニート・フリーターの就職支援、職業能力の獲得を支援する
 - ・不登校や中途退学をしても学び直しができる教育環境をつくる

(重点政策8) 女性が働きやすい地域をつくる

- 多様な働き方を実現する
 - ・在宅勤務や短時間勤務など多様な働き方ができる職場づくりを支援する
 - ・就業形態に関わらない公正な処遇や能力開発の促進する
- 離職した女性の再就職を支援する
 - ・希望すれば復職できる環境を整備する
 - ・離職期間中のスキルアップ、キャリアアップの機会を創出する
- 地域や企業の子育て支援を充実させる
 - ・子育て家庭の多様なニーズに応じ、誰もが利用できる子育て支援を強化する
 - ・子育てしやすい職場の環境づくりに向けた企業の取組を促進する

(重点政策9) 高齢者が生涯現役で元気に活躍できる地域をつくる

- 高齢者の働く場の確保と能力開発を進める
 - ・高齢者と雇用者を結びつける
 - ・企業の高齢者雇用を促進する
 - ・中年期からの職業能力開発を進める
- 高齢者による地域活動を拡大する
 - ・高齢者と地域活動を結びつける
 - ・地域で活躍できる能力を高める
- 若い頃からの健康づくりを進める
 - ・子どもの頃からの食育を進める
 - ・スポーツに親しめる人をつくる
 - ・市町村との役割分担に立った健康づくり啓発や健康診断の受診促進に取り組む

(重点政策10) 外国人の力を地域に活かす

- 外国人のコミュニケーションを支援する
 - ・外国人相談業務・体制を整備する
 - ・日本語研修・生活指導を充実させる
- 外国人子女の教育環境を整える
 - ・日本語や母国語の支援など外国人子女の教育環境を整備する
 - ・就学・進学を支援する
- 安心して働き、暮らせる環境を整える
 - ・職業能力の開発と雇用・労働条件の改善を図る
 - ・医療福祉や住居確保などを支援する
- 多文化共生の地域づくりを進める
 - ・日本人と外国人が相互理解できる機会を提供する
 - ・市町村、企業、国際交流協会、NPO等と連携して課題を解決する

3 安心して暮らせる岐阜県を目指して

<<少子化に歯止めをかけるために>>

人口減少を招いている直接の原因は少子化です。結婚や出産は個人的な問題ですが、一方で、子育てをめぐる環境、子育て支援の体制、仕事と家庭の両立、経済的な自立などに不安がかかえ、結婚や出産をためらっている人がいます。まずは、こうしたハードルを取り除き、子どもを持つことを社会全体で応援することが重要です。

女性や子どもを持つ人を大切に、少子化に歯止めをかけることを目的に、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに取り組みます。

(重点政策11) 子どもを生み育てやすい社会をつくる

○結婚や子育てを応援する社会をつくり出す

- ・結婚・出産・子育てを前向きに考える機運を高めるためのキャンペーン事業など、社会的な意識を醸成する
- ・授乳・おむつ交換ができる施設の整備や一時預かりサービスの実施など、子ども連れで外出しやすい環境づくりを促進する
- ・結婚生活や子育ての素晴らしさを伝えるとともに、結婚を望む人に対しての出会いの場を提供するなど、その願いがかなうよう支援する
- ・若者の正規雇用の促進や職業訓練・研修などを行い、若者の自立を支援する

○地域での子育て支援を充実させる

- ・低年齢児保育、病児・病後児保育を含めた多様な子育て支援サービスの充実を支援する
- ・放課後の子どもが安心して過ごせる居場所づくり等を支援する
- ・妊婦や子どもの保健・医療体制を充実させる
- ・子育てのための経済的負担の軽減や相談・情報提供機能の充実を進める

○子育てしながら働き続けられる環境をつくる

- ・子育てしやすい職場の環境づくりなど企業の取り組みを促進する
- ・長時間労働の縮減、年次有給休暇の取得促進など労働時間の短縮や、多様な働き方を受け入れる職場環境の整備を促進する
- ・出産等で離職する女性の再就職を支援する

<<増加する高齢者を支えていくために>>

高齢者の増大に伴って介護や医療を要する人の数も増大していくと予想されています。それに合わせて、介護や医療に携わる人や施設等の確保が必要となります。また、一人暮らしの高齢者の増加により、孤独になったり、病気等で生活困窮に陥ったりする人たちが増えることも懸念されています。

こうした観点から、高齢期を迎えても、安心して暮らすことができる地域をつくるために、介護や医療が必要な高齢者を支える体制づくりに取り組みます。

(重点政策12) 高齢者を支える介護・医療などの体制を整える

○介護人材を育成・確保する

- ・介護に携わる人の労働環境を改善する
- ・即戦力となる介護人材の確保に向けた研修などの機会をつくる
- ・介護・福祉の尊さを学べるような体験型教育を推進する
- ・外国人のマンパワー活用について検討する

○地域全体で介護する家族を助ける

- ・介護に携わる家族への心のケアを進める
- ・地域の人が介護に協力できる仕組みをつくる

○かかりつけ医と介護・病院との連携を強化する

- ・かかりつけ医の普及を図る
- ・介護分野や病院との連携体制を構築する

○一人暮らし高齢者などを地域で支援する体制を整える

- ・高齢者を地域で見守る
- ・高齢者向けの家事や食事などの生活支援サービス産業を拡大する

<<支援を必要とする人にあたためた社会をつくるために>>

地域には、生まれながらにして、あるいは意図せざる病気や事故等によって、様々な困難な立場に置かれている方々がおられます。私たちは、そうした方々を社会全体で助け、支えていく必要があります。そして、地方自治体にとって、地域の先頭に立って弱い人々を助けていくことは、本来求められている役割です。そうした認識に立ち、支援を要する方々の支援に正面から取り組みます。

(重点政策 13) 支援を必要とする人を助け、応援する

○障がいのある人を支援する

- ・特別支援学校の拡充
- ・障がいのある子どもたちに対する地域での一貫した療育体制の構築
- ・障がいのある人たちの就労と企業側の受け入れを支援する
- ・障がいのある人たちの暮らしを地域全体で応援する

○母子・父子家庭を支援する

- ・個々の事情に応じた子育ての支援
- ・養育費を確保するための親の就業支援推進
- ・母子家庭の母等の経済的な自立を支援する

○女性に対する暴力や児童虐待を防止する

- ・女性に対する暴力を防止するための啓発の充実
- ・暴力被害救済のための相談体制の強化
- ・要保護児童の早期発見・早期対応に向けた関係機関との連携・協力体制の強化
- ・児童養護施設入所児童の里親委託の推進

○交通弱者を守る

- ・高齢者や子ども、歩行者、自転車等が事故に遭わないような環境を整える

<<安心・安全な地域をつくるために>>

安全・安心な地域づくりは、県民誰もが願うことである一方、一人では解決できないものであり、行政が取り組むべき本来的な使命であるといえます。安全・安心を妨げる原因は多様化しており、洪水や土砂災害、火災や地震、犯罪、交通事故などに加え、近年は地域における医師の不足、食糧自給率の低下、食品安全への不安、消費トラブルやIT犯罪、ドメスティックバイオレンスや児童虐待など多岐にわたっています。また、道路や橋の老朽化も不安の原因となっています。

このように多様化する県民の不安を正面からとらえ、その対策に取り組みます。

(重点政策14) 暮らしの不安を解消する

○地域での医療に携わる医師・看護師等を確保する

- ・地域医療に従事する医師を増やす
- ・医師の地域偏在を解消する
- ・医師の診療科偏在を解消する
- ・女性医師・看護職員の働きやすい職場をつくる
- ・病院勤務医・看護職員の負担を軽減する

○地域防災体制を強化する

- ・「自助」「共助」の考え方による防災意識を高める
- ・消防団員など地域防災の担い手を掘り起こす

○犯罪のない地域をつくる

- ・警察力を強化する
- ・県民の防犯意識を高める
- ・地域の自主的・自発的な防犯活動を活発化させる

○消費者問題に積極的に取り組む

- ・消費トラブルの被害者を出さないための教育・啓発を進める
- ・消費トラブル被害者を救済し、被害拡大を防止する

○安心してITを活用できる環境をつくる

- ・サイバー犯罪にあわないためのセキュリティ教育を充実させる
- ・企業のITセキュリティ対策を支援する

(重点政策15) 社会資本の安全性を高める

○道路・橋など社会基盤の安全性を高める

- ・維持管理を重視した取組を強化する
- ・地域の中核となる優良な建設業を育成する

○洪水・土砂災害から県土を守る

- ・長期的な視点にたった総合的な治水対策を進める
- ・ハード・ソフト両面から土砂災害対策を進める

4 自然と共生し、地球を大切に作る岐阜県を目指して

<<地球温暖化を防止し、美しい環境を残すために>>

岐阜県には「飛山濃水」と呼ばれる美しい自然環境があります。しかし、現在、暮らしの中には、廃棄物の不法投棄、生活排水、化学物質、自動車排出ガスなど、大気、水、土壌環境の汚染につながる危険が満ちています。また、地球全体をみると、地球温暖化が進みつつあり、その防止に向けた循環型社会づくりに対する取組が求められています。

岐阜県を未来に伝えていくということは、地球の一員として、美しい自然や環境を伝えていくことでもあります。過去から未来へ続く大きな流れの中にある自覚を持ち、美しい自然と環境を守り、将来の世代へ引き継ぎます。

(重点政策16) 温室効果ガスの削減と循環型社会づくりに取り組む

- 温室効果ガス排出削減に向けた3Rの普及に積極的に取り組む
 - ・環境負荷軽減の効果を実感できる取組を進める
 - ・県民が参加しやすい取組機会をつくりだす
 - ・県自ら率先して温暖化防止活動に取り組む
 - ・家庭・学校・地域・職場などで環境教育を進める
 - ・環境負荷の少ない資源の利用を促進する
- 温室効果ガス排出削減につながる仕組み・体制づくりを進める
 - ・温室効果ガス排出削減に向けた県内企業の取組を促進する
 - ・地域が一体となった3Rにつながる制度づくりをつくる
 - ・県域を越えた広域的な実施体制づくり
- 車に過度に依存しない脱炭素型都市をつくる
 - ・公共交通を維持する
 - ・歩いて暮らせる環境を整備する
- 新しいエネルギーの普及・自給に取り組む
 - ・身近なエリアでのエネルギー自給活動を促進する
 - ・県が新エネルギーを率先して活用する

(重点政策17) 美しい自然と生活環境を守る

- 廃棄物の適正な処理対策に取り組む
 - ・不法投棄を未然に防止する
 - ・産業廃棄物の適正処理に向けた取組を進める
- 生活環境対策に取組み、美しい水環境を守る
 - ・「全国豊かな海づくり大会」開催を通じて美しい水づくりへの取組を強化する
 - ・生活排水対策を進める
- 自然生態系を保全する
 - ・稀少野生動植物と野生生物の生息地・生育地を保護する

<<食料自給を向上させ、食の安全を確保するために>>

我が国、そして本県の食料自給率は、長年にわたる食生活の変化などに伴って低下し、世界的にも極めて低い水準にあります。一方、世界的な食料をめぐる状況は大きく変化しつつあり、世界的な人口爆発で食料の需要は大きく高まる中で、食料を輸入に依存している我が国の食料需給は不安定な状態になっていくおそれがあります。また、食の安全をめぐる問題が頻発し、輸入食品の安全性にも不安が持たれています。

農産物の県内生産を高めることは、農業、農地を維持するうえでも、安全な食料を供給するうえでも大きな課題であるとの認識に立ち、食料自給の向上と食の安全確保に取り組めます。

(重点政策18) 徹底した地産地消と食の安全確保に取り組む

○県産農産物の消費を拡大する

- ・徹底した地産地消を進める
- ・輸入農産物に対する品質や価格等の競争力をつける
- ・小規模農家や中山間地域での生産と自家・地域での消費拡大を支援する
- ・国産農産物の利用拡大を目指した食育を進める
- ・飼料作物の自給を拡大する

○安心して食事ができる環境をつくる

- ・食品の適正表示、検査・監視を進める
- ・生産者の顔が見える環境をつくる
- ・食品安全に対する意識を高める
- ・食品に関する危機管理体制を強化する

5 つながり、支え合える岐阜県を目指して

<<地域を支える人を育てるために>>

いじめなど、子どもをめぐる様々な問題の背景として、他者を理解するためのコミュニケーション能力が低下したことなどが指摘されています。一方、地域とのつながりが希薄な傾向のある単身世帯などの増加が予想されており、地域共同体を支える組織や活動の弱体化などが懸念されています。

ふるさとづくりの基礎となるのは、人と人とのつながりに支えられたよりよい地域づくりの意欲・意志であり、ふるさとへの誇りと愛情です。

私たちは、こうした気持ちを育て、次の世代へと引き継ぐために、人と人がつながる力、地域をつくる力、そしてふるさとへの誇りと愛情を育てることに取り組みます。

(重点政策19) 人とつながり、地域をつくる力を育てる

- 子どもと関わり、子どもの育ちを伸ばす環境をつくる
 - ・子育て家庭の仲間づくりや相談体制づくりを進める
- 人とつながる力を育てる
 - ・地域の大人と関わり、地域づくり活動への参加や社会体験をする機会を充実させる
 - ・多様な人と関わる体験を充実させる
 - ・自然体験をふれあえる機会を充実させる
- 地域づくりに取り組む人を育て、活動の輪を広げる
 - ・地域づくり活動に関する情報提供を充実させる
 - ・地域づくり活動団体間の連携協力を強化する
- 人権を尊重し、人を大切に作る心を育てる
 - ・人権についての教育・啓発を充実させる

(重点政策20) ふるさとへの誇りと愛情を育てる

- ふるさとのよさを教え、伝える
 - ・ふるさとの歴史・文化・自然などを学ぶ機会をつくる
 - ・ふるさとの伝統行事等への積極的な参加を支援する
- ふるさとのよさを守る
 - ・失われつつある伝統文化の復興を支援する
 - ・古い町並みや農村景観、歴史的資源などの保存を支援する
- ふるさとの自慢を見つけ出す
 - ・地域の人が自ら自慢できる地域資源を見つけ出す
 - ・外の人に自慢できる地域資源を見つけてもらう
- ふるさとの自慢をつくり出す
 - ・歴史や文化、産業など地域資源を活用した魅力あるまちづくりを支援する
 - ・新たな地域の伝統となるような文化活動を支援する
 - ・伝統技術を生かした新たな商品開発を支援する
 - ・「ぎふ清流国体」の開催を通じたふるさと意識の醸成

<付録①> 本県の特徴と強み

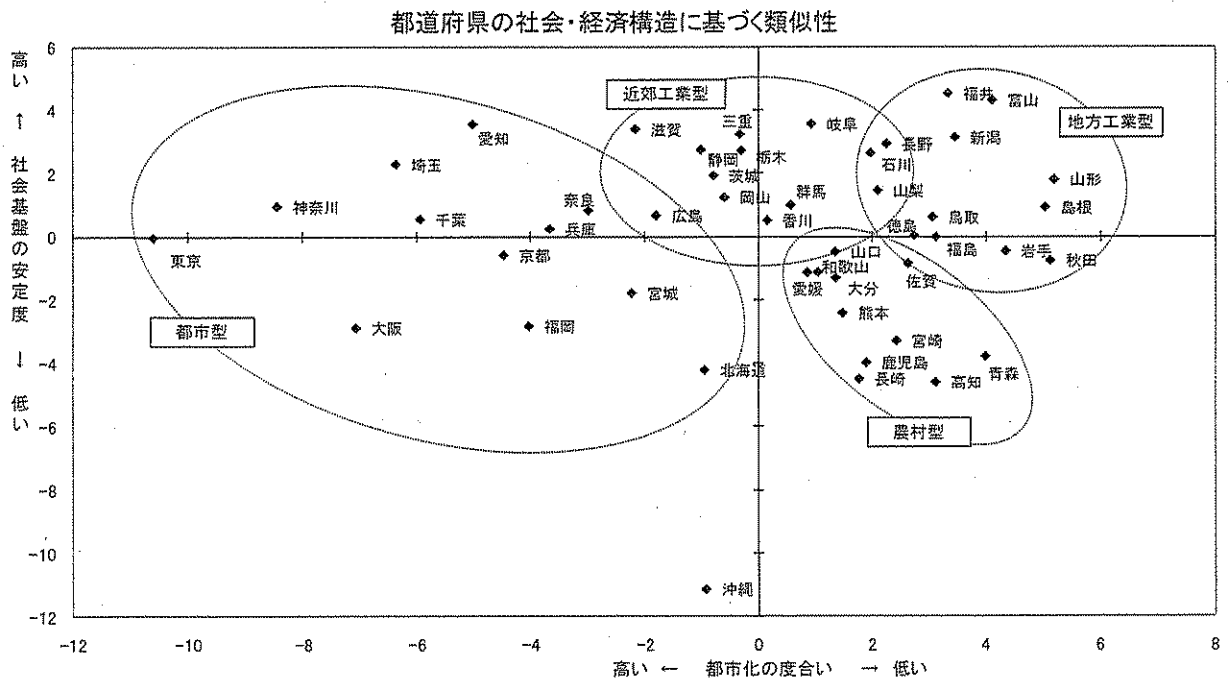
1 本県の全体的な特徴

全国の都道府県を45の各種指標で分析すると、社会・経済構造の違いを大きく特徴づけるのは、「都市化の度合い」と「社会基盤の安定度」であり、これをもとに類似するグループで類型化を行うと、下図のように位置づけることができます。

岐阜県は、都市化の度合いも、社会基盤の安定度も比較的高いという特徴を持った「近郊工業型」に分類されます。都市部の特徴を適度に有しつつ、豊かな自然環境に恵まれ、家族や共同体が息づくという風土をもつ県であることが見て取れます。

なお、「近郊工業型」は、主に内陸部の県に多くみられ、次のような特徴があります。

- ①人口の自然増加率が高めで、高齢化は比較的進展していない
- ②住環境が良好で世帯人員数が多く、勤勉で共働き世帯割合が高い
- ③製造業を中心とした産業基盤が形成され、失業率も低く、所得水準が高い
- ④病床数・老人ホーム定員数・保育所数が過少で医療・福祉施設が不十分
- ⑤購買意欲は高いが、貯蓄残高が多い
- ⑥旅行・スポーツ・ボランティアに対する関心が高く活動的



(備考) 1. 主成分分析より算出。x軸は第1主成分、y軸は第2主成分の主成分得点
 2. 総務省『統計でみる都道府県のすがた 2008』より作成
 3. 信金中央金庫総合研究所調査手法を参考に県で作成

※都市化の度合い→横軸：所得水準や有価証券現在高割合の高さ、犯罪件数の多さなどを反映する成分
 社会基盤の安定度→縦軸：世帯の平均人員の多さ、離職率や離婚率の低さ、工業集積度の高さなどを反映する成分

- ※①都市型：都市化の度合いが高く、社会基盤の安定度が低い都道府県
- ②近郊工業型：都市化の度合いも社会基盤の安定度も高い県
- ③地方工業型：都市化の度合いが低く、社会基盤の安定度が高い県
- ④農村型：都市化の度合いも社会基盤の安定度も低い県

2 統計で見る本県の強み

(1) 豊かで美しい自然

山紫水明の豊かな自然は本県の大きな魅力です。データで見ても、森林率、一級河川の延長ともに全国トップクラスであるだけでなく、水は全国的にも美しさを誇っており、飛山濃水の県土を表していると言えます。さらに、岐阜市は日照時間が全国的にも長く、「美濃は晴れの国」と言っても過言ではありません。

こうした県の自然は、地域内需要の減少を補う手段である観光交流の誘客を進めるうえでの大きな強みとなるものです。

項目	データ	全国順位
森林面積割合	81.7%	高い方から2位
自然公園面積	195,092ha	広い方から5位
一級河川の河川延長	3,268.3km	長い方から5位
水のきれいさ(全国=100)	112.3	高い方から5位
日照時間(岐阜市・平年値)	2,085.8時間	長い方から4位

(2) 家族が多く、助け合って暮らす

本県は、全国に比べると、3世代同居割合が多いことなどを反映し、1世帯あたり人員が多くなっています。逆に、一人暮らし世帯の割合や、高齢単身世帯の割合は全国的に低い位置にあります。このように、本県は他県に比べて、家族がにぎやかに同居しながら、助け合って暮らす様子が見て取れます。

今後、世帯の小口化、単身世帯の増加が進む中で、その影響を抑えることができる優位性があるといえます。

項目	データ	全国順位
1世帯あたりの人員数(一般世帯)	2.92人(全国2.55人)	多い方から6位
3世代同居世帯の割合	16.2%(全国8.6%)	高い方から11位
一人暮らし世帯の割合	21.4%(全国29.5%)	低い方から2位
高齢単身世帯の割合	6.3%(全国7.88%)	低い方から9位
離婚件数(人口千人あたり)	1.67件(全国2.04件)	低い方から5位

(3) 共同体意識が高い

ボランティア活動の行動者率や自主防災組織率などが全国的に見て高く、共同体意識が維持されていることがみてとれます。今後、世帯構造の変化等に伴って、地域のつながりの希薄化が懸念される中で、こうした優位性を大切にしていくことが重要であると考えられます。

項目	データ	全国順位
ボランティア活動の年間行動者率	32.0%(全国26.2%)	高い方から9位
自主防災組織率	91.4%(全国69.9%)	高い方から6位

(4) 勤勉で、働く意欲が高い

男女を問わず労働力率が高く、失業率も全国に比して低い傾向があり、勤勉で働く意欲の高い地域性があります。また、60代の高齢者の就業率も全国的に高く、高齢期になっても元気で活躍する県民性が見て取れます。

今後、労働力人口の減少に伴って、女性や高齢者の労働参加が求められる中、みんなが元気に働く県民性は大きな強みになると考えられます。

項目	データ	全国順位
男子労働力率	75.7% (全国75.3%)	高い方から13位
女子労働力率	51.3% (全国48.8%)	高い方から8位
60～64歳就業率(男女計)	58.2% (全国52.2%)	高い方から5位
完全失業率	4.8% (全国6.0%)	低い方から12位
2次活動(仕事、家事等)時間	7時間13分(全国7時間)	長い方から6位

(5) 行動的な県民性

勤勉なだけにとどまらず、旅行や行楽、趣味・娯楽などを楽しむ人の割合が高く、私生活においても、行動的に行動する県民性があります。こうした姿は本県の文化的水準の高さを裏付けるものであると同時に、暮らしの中で心のゆとりがあることを示しており、付加価値の高さが求められる人口減少時代を生き抜く大きな強みになると考えられます。

項目	データ	全国順位
旅行・行楽の年間行動者率	77.5% (全国76.2%)	高い方から11位
趣味・娯楽の年間行動者率	84.2% (全国84.9%)	高い方から18位

(6) ゆとりのある住環境

本県の住宅は居室数の多さ、持ち家住宅の多さなどが全国的に見て高い位置にあり、ゆとりのある住環境にある県といえます。こうした地域性は、地方のゆとりある暮らしを望む都市部の住民にとっては魅力的な要素であり、都市部からの人口流入などを促進するための大きなアピールポイントになると言えます。

項目	データ	全国順位
持ち家住宅率	73.4% (全国61.2%)	高い方から7位
一戸建て率	75.9% (全国56.5%)	高い方から11位
1住宅あたり居室数	6.14室(全国4.77室)	多い方から3位
1住宅あたり居室の畳数	43.31(全国32.69)	多い方から6位
1住宅あたり延べ面積	124.87㎡(全国94.85㎡)	広い方から11位
1人あたり居室の畳数	14.03(全国12.17)	多い方から8位

(7) 製造業の厚い集積

本県は地域外から所得を獲得できる製造業の厚い集積を持ち、多くの雇用を生み出しています。特に、輸送機械、電気機械などの国際競争を支える部品、金型、工作機械、化学など

の「高度部材産業」の集積や、また、親企業と下請けが至近距離に密集し、共同開発、共同研究を進めていく「すりあわせの文化」の存在は強みといえます。こうした強みを生かすことで、国内市場が縮小していく中であっても、拡大が見込める海外市場を中心とした事業の展開によって成長を期待することができます。

項目	データ	全国順位
製造業就業者割合	25.2% (全国17.3%)	高い方から4位
製造業事業所数	17,037事業所	多い方から9位
製造業従業者数	237,571人	多い方から12位

(8) 豊富な観光資源と外国人旅行者の多さ

本県は、国内旅行の目的地として最も人気の高い温泉資源を数多く有しています。さらに、ミシュランの三つ星観光地の飛騨高山や、世界文化遺産の白川郷などの世界的な観光地を有しており、外国人宿泊者の割合は全国上位に位置しています。観光交流による旅行者、特に外国人旅行者を誘引できる魅力があることは地域外からの所得を獲得できる大きな強みであると言えます。

項目	データ	全国順位
外国人宿泊者比率	4.7%	高い方から15位
温泉源泉数	517	多い方から13位

(9) 高齢者が健康で活動的

本県は一人あたり老人医療費が低く、また、高齢者の比率が高い入院患者の平均在院日数が少ないなど、高齢者が健康であると同時に、老人クラブ会員数が多いなど、地域とつながりながら活動的に暮らす様子が見て取れます。

今後超高齢社会が到来し、高齢者が健康で、活躍できる社会づくりが求められる中で、こうした強みを大切に、大いに伸ばしていくことが求められます。

項目	データ	全国順位
1人あたり老人医療費	75.5万円 (全国82.1万円)	低い方から14位
平均在院日数	29.0日 (全国34.7日)	少ない方から4位
老人クラブ会員数(60歳以上千人あたり)	389人 (全国225人)	多い方から2位

(10) 環境に優しい行動がとれる

本県の一人あたりのゴミ排出量やリサイクル率は全国上位に位置しています。地球温暖化防止に向けて、県民一人ひとりの積極的な取り組みが求められる中で、大きな優位性を持っていると同時に、住みよい環境を示すアピールポイントになると言えます。

項目	データ	全国順位
1人一日あたりのごみ排出量	1,048g (全国1,131g)	少ない方から17位
一般廃棄物のリサイクル率	21.8% (全国19.0%)	高い方から12位

長期構想中間とりまとめ <付録①> データ出典

項目	年次	資料
森林面積割合	H14.3.31	林野庁「森林資源現況調査」
自然公園面積	H19.3.31	環境省
一級河川の河川延長	H13.4月	国土交通省
水のきれいさ（自然度 全国=100）	H16年度	朝日新聞社編「2007 民力」
日照時間（岐阜市・平年値）	S46年～H12年	気象庁
1世帯あたりの人員数（一般世帯）	H17.10.1	総務省「国勢調査」
3世代同居世帯の割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
一人暮らし世帯の割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
高齢単身世帯の割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
離婚件数（人口千人あたり）	H18年	厚生労働省「人口動態統計」
ボランティア活動の年間行動者率	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
自主防災組織率	H19.4.1	消防庁「消防白書」
男子労働力率	H17.10.1	総務省「国勢調査」
女子労働力率	H17.10.1	総務省「国勢調査」
60～64歳就業率（男女計）	H17.10.1	総務省「国勢調査」
完全失業率	H17.10.1	総務省「国勢調査」
2次活動（仕事、家事等）時間	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
旅行・行楽の年間行動者率	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
趣味・娯楽の年間行動者率	H18.10.20	総務省「社会生活基本調査」
持ち家住宅率	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
一戸建て率	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
1住宅あたり居住室数	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
1住宅あたり居住室の畳数	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
1住宅あたり延べ面積	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
1人あたり居住室の畳数	H15.10.1	総務省「住宅・土地統計調査」
製造業就業者割合	H17.10.1	総務省「国勢調査」
製造業事業所数	H18.10.1	総務省「事業所・企業統計調査」
製造業従業者数	H18.10.1	総務省「事業所・企業統計調査」
外国人宿泊者比率	H19年	国土交通省「宿泊旅行統計調査」
温泉源泉数	H19.3月末	環境省
1人あたり老人医療費	H17年度	厚生労働省「老人医療事業報告」
平均在院日数	H18年	厚生労働省「病院報告」
老人クラブ会員数（60歳以上千人あたり）	H19.3.31	厚生労働省「福祉行政報告例」
1人一日あたりのごみ排出量	H17年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」
一般廃棄物のリサイクル率	H17年度	環境省「一般廃棄物処理実態調査」

<付録②>岐阜県の将来構想研究会活動実績等

岐阜県の将来構想研究会の活動実績(平成19年度)

○研究会

日	程 等	検討テーマ等
7月26日	準備会	・研究会の進め方・スケジュール
8月9日	第1回	・各分野における研究課題の抽出
8月30日	第2回	・地域別人口の動向について ・世帯の動向について ・労働力人口、就業者の動向について
9月13日	第3回	・高齢者が当事者となる交通事故の動向について ・産業教育について
9月27日	第4回	・高齢者の介護問題について
10月11日	第5回	・農業について ・県内失業率の低さについて
10月25日	第6回	・高齢者の医療問題について ・都市圏で見た人口の変化について ・市町村別人口の推計について ・世帯数の推計について
11月15日	第7回	・高齢者の医療問題について ・ライフスタイルの変化について
11月22日	第8回	・農業について<Part II> ・高齢者の就業について
12月13日	第9回	・消費者トラブルについて
12月27日	第10回	・林業について
1月10日	第11回	・医療問題について
1月24日	第12回	・都市圏別の経済循環構造 ・製造業について
2月7日	第13回	・環境問題について
2月14日	第14回	・多文化共生について
2月22日	第15回	・建設業について ・道路施設の老朽化について
3月14日	第16回	・地域経済の推計について ・事例からみた中津川・恵那地域の現状について
3月19日	第17回	・研究会報告(案)について
3月21日	第18回	・地域における防災について ・海津市における人口減少の現状について

○政策討論会・勉強会

日	程 等	内 容
10月30日	第1回勉強会 第1回政策討論会	<勉強会> ・講師:古田隆彦氏(現代社会研究所所長・青森大学社会学部教授) ・テーマ:「人口減少時代の地域運営」 <研究成果発表> ・「人口減少時代の政策的課題」
11月13日	第2回勉強会	・講師:澤谷浩介氏 (日本政策投資銀行地域振興部参事役・NPO法人ComPus地域経営支援ネットワーク理事長) ・テーマ:人口減少時代における岐阜県の課題～いま地域がなすべきことは何か～
11月27日	第2回政策討論会	①岐阜県における世帯の動向について ②高齢者の介護問題について
12月11日	第3回政策討論会	・農業について
12月21日	第3回勉強会	・講師:加藤義人氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)研究開発第1部長) ・テーマ:東海環状自動車道の生い立ちと整備効果
12月25日	第4回政策討論会	①地域別に見た人口の変化について ②高齢者の就業について
1月15日	第5回政策討論会	・人口減少下における持続可能な森林づくりについて
1月22日	第4回勉強会	・講師:加藤義人氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)研究開発第1部長) ・テーマ:中部圏(東海地域)の産業政策
1月29日	第6回政策討論会	・医療問題について
2月5日	第7回政策討論会	・中部9県からみた岐阜県経済と製造業 ・岐阜県の製造業について
2月6日	第5回勉強会	・講師:門脇厚司氏(筑波学院大学学長) ・テーマ:未来を支える子どもの社会力
2月12日	第8回政策討論会	・環境問題について
2月19日	第9回政策討論会	・多文化共生について
2月20日	第6回勉強会	・講師:戸田敏行氏((社)東三河地域研究センター常務理事) ・テーマ:県境を越えた広域連携について
2月26日	第10回政策討論会	<勉強会(事例発表)> ・発表者:小林一隆氏(揖斐川町社会教育主事) ・テーマ:限界集落問題に立ち向かう坂内再生委員会の取組について <研究成果発表> ①建設業について ②道路施設の老朽化について
3月18日	第7回勉強会	・講師:富樫幸一氏(岐阜大学地域科学部教授) ・テーマ:人口減少時代の地方都市再生
3月19日	第11回政策討論会	・雇用都市圏ごとの経済循環構造について ・2030年の地域経済の推計について
3月25日	第12回政策討論会	①事例からみた中津川・恵那地域の現状について ②海津市における人口減少の現状について
4月11日	第13回政策討論会	・東海環状自動車道西回り整備を県の活力につなげるために
4月22日	研究会報告発表会	・「長期構想の策定に向けて～人口減少時代への挑戦～」

岐阜県の将来構想研究会研究員名簿（平成19年度）

○庁内研究員

部等	所管課	職名	氏名
知事直轄（秘書広報部門）	広報課	主査	安村 倫央
知事直轄（危機管理部門）	危機管理課	主任	苅谷 安直
総務部	財政課	主査	遠藤 裕久
		主査	森島 直人
	行政改革課	主査	伊左 治直
	税務課	主査	西垣 文晴
総合企画部	総合政策課	主査	桑田 善晴
	国際課	主任	佐藤 貴一
環境生活部	環境生活政策課	主査	堀 寛宜
健康福祉部	健康福祉政策課	主査	堀部 信一
産業労働部	産業政策課	主査	塚本 昌司
		主査	河田 哲也
農政部	農政課	技術主査	小野 寺 營
林政部	林政課	主任技師	伊藤 公博
県土整備部	建設政策課	主任	池本 哲哉
		主任技師	高橋 正博
都市建築部	都市政策課	主査	間宮 邦治
		技術主査	福田 五月
教育委員会	教育総務課	主査	酒井 弘貴
岐阜振興局	振興課	主査	上田 剛也
西濃振興局	振興課	主査	間宮 宏
西濃振興局揖斐事務所	振興課	主査	寺島 禎見
中濃振興局	振興課	主査	沢木 利勝
中濃振興局中濃事務所	振興課	主査	三輪 康典
東濃振興局	振興課	主査	柴田 幸治
東濃振興局恵那事務所	振興課	主査	長沼 正信
飛騨振興局	振興課	主査	松山 克巳

○専門研究員

部等	所管課	職名	氏名
総合企画部	市町村課	主査	田口 貴弘
		課長補佐	坂 浩行
	統計課	主査	中島 満
		主査	北村 茂範
		主任	成瀬 賢志
健康福祉部	医療整備課	主任	北川 雅康
産業労働部	産業経済振興センター	課長補佐	藤澤 昌利
	商業流通課	主任	中野 嘉章
農政部	検査監督課	主任	日比 宮子

○事務局

部等	所管課	職名	氏名
総合企画部	総合政策課	主査	都竹 淳也
		主査	伊藤 正憲
		主査	清水 浩二
		主任技師	大島 弘義

岐阜県の将来構想研究会（文責）

（事務局）〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1

岐阜県総合企画部総合政策課内

電話：058-272-1111(内)2058 FAX：058-278-2562

E-mail: kousou@pref.gifu.lg.jp